

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【中間会計期間】	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
【発行者の名称】	フィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
【代表者の役職氏名】	エサ・カッリオ 社長兼最高経営責任者 (Esa Kallio, President and CEO)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田中 収 同 香川 遼太郎 同 永倉 菜々美
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03－6775－1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2026年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル	—	10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル	—	5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ーランドドル	9,400,000 ニュージ ーランドドル	—	9,400,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	96,000,000 メキシコ・ペソ	—	96,000,000 メキシコ・ペソ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	17,234,000 豪ドル	—	17,234,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージ ーランドドル	17,386,000 ニュージ ーランドドル	—	17,386,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	93,000,000 メキシコ・ペソ	—	93,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	318,000,000 インド・ルピー	—	318,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー	—	310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー	292,000,000 インド・ルピー	—	292,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー	280,000,000 インド・ルピー	—	280,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー	561,500,000 インド・ルピー	—	561,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー	466,500,000 インド・ルピー	—	466,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	346,500,000 メキシコ・ペソ	346,500,000 メキシコ・ペソ	—
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	259,600,000 メキシコ・ペソ	259,600,000 メキシコ・ペソ	—
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー	313,000,000 インド・ルピー	—	313,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー	189,900,000 インド・ルピー	—	189,900,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー	507,100,000 インド・ルピー	—	507,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー	727,000,000 インド・ルピー	—	727,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ	150,400,000 メキシコ・ペソ	150,400,000 メキシコ・ペソ	—
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー	430,000,000 インド・ルピー	—	430,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー	320,000,000 インド・ルピー	—	320,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー	545,600,000 インド・ルピー	—	545,600,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー	—	310,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー	480,000,000 インド・ルピー	—	480,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ	63,700,000 メキシコ・ペソ	—	63,700,000 メキシコ・ペソ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド	71,500,000 南アフリカ ランド	—	71,500,000 南アフリカ ランド (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー	2,553,000,000 インド・ルピー	—	2,553,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	—	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー	791,000,000 インド・ルピー	—	791,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年11月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年10月	2,739,000,000 インド・ルピー	2,739,000,000 インド・ルピー	—	2,739,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年12月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年11月	1,466,200,000 インド・ルピー	1,466,200,000 インド・ルピー	—	1,466,200,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年1月10日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年12月	1,565,400,000 インド・ルピー	1,565,400,000 インド・ルピー	—	1,565,400,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年4月	1,393,700,000 インド・ルピー	1,393,700,000 インド・ルピー	—	1,393,700,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年6月6日満期 円決済型インドルピー建ゼ ロクーポン債券	2024年6月	2,200,000,000 インド・ルピー	2,200,000,000 インド・ルピー	—	2,200,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月2日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年7月	1,580,000,000 インド・ルピー	1,580,000,000 インド・ルピー	—	1,580,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年11月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年10月	1,800,000,000 インド・ルピー	1,800,000,000 インド・ルピー	—	1,800,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年12月4日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年11月	830,000,000 インド・ルピー	830,000,000 インド・ルピー	—	830,000,000 インド・ルピー

(1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本書中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2026年9月7日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ=181.17円であった。
- (3) 本書中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2026年度上半期の概要

利息純収益*は、前年度と同水準にとどまり、122百万ユーロ（124百万ユーロ）となった。1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益*は、19.9%減少し（-11.9%）、63百万ユーロ（79百万ユーロ）となった。未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、地方政府保証機構に対して支払われる保証手数料の増加により減少した。

営業利益*は、79百万ユーロ（78百万ユーロ）となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、16百万ユーロ（-0.6百万ユーロ）であった。

当該報告期間中、費用*は62百万ユーロ（44百万ユーロ）となった。費用の増加は、地方政府保証機構に対して支払われる保証手数料の引上げに起因していた。

グループのレバレッジ比率は強固な水準にとどまり、6月末現在、12.1%（13.1%）であった。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、87.6%（94.0%）と引き続き非常に堅固であった。グループのCET1資本比率は、資本バッファも加味した最低所要自己資本の15.1%（15.1%）のほぼ6倍であった。

6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資（長期貸付金およびリース資産）*は、合計39,110百万ユーロ（38,505百万ユーロ）となり、当該報告期間中、1.6%（3.7%）増加した。1月から6月において、新規長期顧客向け融資*は前年同期から減少して、1,903百万ユーロ（2,411百万ユーロ）となった。短期顧客向け融資*は、合計1,992百万ユーロ（1,895百万ユーロ）となった。

6月末現在、長期顧客向け融資全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンス*の金額は、合計9,986百万ユーロ（9,111百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンス*の金額は、合計2,781百万ユーロ（2,775百万ユーロ）であった。サステナビリティ・リンク・ローンの金額は、合計744百万ユーロ（710百万ユーロ）であった。当該報告期間中、サステナブル・ファイナンス全体の合計金額は7.3%（12.3%）増加した。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資におけるサステナブル・ファイナンスの割合*は、1.8%ポイント増加し、34.5%（32.7%）となった。

1月から6月において、新規長期資金調達*は、5,836百万ユーロ（7,345百万ユーロ）に達した。6月末現在、資金調達総額*は51,055百万ユーロ（49,117百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達*は47,814百万ユーロ（45,042百万ユーロ）を占めていた。

グループの流動性合計*は非常に堅固であり、6月末現在、13,019百万ユーロ（11,636百万ユーロ）であった。6月末現在、流動性カバレッジ比率（*LCR*）は249%（225%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は130%（121%）であった。

訳注：本文中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2025年度の同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2025年12月31日現在の数値に基づいている。

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標（グループ）

	2026年 1月－6月	2025年 1月－6月	変動率 (%)	2025年 1月－12月
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 (単位：百万ユーロ) *	63	79	-19.9	178
営業利益 (単位：百万ユーロ) *	79	78	1.7	193
利息純収益 (単位：百万ユーロ) *	122	124	-1.3	260
新規長期顧客向け融資 (単位：百万ユーロ) *	1,903	2,411	-21.0	5,088
新規長期資金調達 (単位：百万ユーロ) *	5,836	7,345	-20.6	10,019
費用対収益比率 (%) *	29.8	30.6	-0.7**	25.9
株主資本利益率 (ROE) (%) *	6.6	6.5	0.1**	7.9

	2026年 6月30日	2025年 6月30日	変動率 (%)	2025年 12月31日	変動率 (%)
長期顧客向け融資 (単位：百万ユーロ) *	38,534	36,541	5.5	37,904	1.7
サステナブル・ファイナンス (単位：百万ユーロ) *	13,510	10,866	24.3	12,595	7.3
総資産 (単位：百万ユーロ)	57,125	55,175	3.5	55,634	2.7
CET1資本 (単位：百万ユーロ)	1,722	1,654	4.1	1,706	1.0
Tier1資本 (単位：百万ユーロ)	1,722	1,654	4.1	1,706	1.0
自己資本合計 (単位：百万ユーロ)	1,722	1,654	4.1	1,706	1.0
CET1資本比率 (%)	87.6	89.4	-1.8**	94.0	-6.4**
Tier1資本比率 (%)	87.6	89.4	-1.8**	94.0	-6.4**
合計自己資本比率 (%)	87.6	89.4	-1.8**	94.0	-6.4**
レバレッジ比率 (%)	12.1	11.4	0.7**	13.1	-1.0**
従業員数	195	187	4.3	185	5.4

* 代替的業績指標

** 比率の変動率

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2026年上半期における事業環境

グループは、顧客向け融資に必要な資金を国際資本市場から調達している。このため、国際政治の動向およびそれらが市場に及ぼす影響は、公社の資金調達にも重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、公社の資金調達は、根本的には、フィンランド経済、ひいては公共部門の債務返済能力に対する投資家の信頼に左右される。金利の変動は、公社の資金調達コストに直接的な影響を及ぼし、ひいては顧客向け融資の価格にも影響を及ぼす。したがって、グループは、その事業環境に重大な影響を及ぼすこれらすべての要因を積極的に監視している。

今年上半期中、地政学的な混乱は経済的事業環境に多大な影響を及ぼした。特に、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動は、大きな転換点となった。ホルムズ海峡の封鎖により、原油およびその他多くの重要な原材料の世界市場価格が大幅に高騰した。その結果、化石燃料価格の上昇がインフレ期待を急速に押し上げた。同時に、米国の関税政策をめぐる不確実性も続いた。

戦略的石油備蓄およびペルシャ湾岸以外の産油国による一時的な増産が、イランにおける戦争による当面の経済的影響を和らげる一助となった。それでも、中東危機の影響により、とりわけアジアおよびヨーロッパにおいて成長見通しは下方修正された。

フィンランドでは、今年第1四半期の経済成長は予想を大幅に上回った。成長は需要のさまざまな要素に広く及んでおり、景気循環が持続可能な転換点に達したという見方が強まった。それでも、中東紛争により金利が上昇し、消費者の購買力が低下し、輸出の伸びが鈍化することが懸念されたため、フィンランドでも通年の成長見通しを下方修正せざるをえなかった。

地方財政においては、地方自治体部門の年間貢献利益総額は、概ね前年度と同水準にとどまる見込みであった。しかしながら、投資需要が依然として高水準にあることから、地方自治体の財政赤字は前年度に比べてわずかに増加するとの予測が示された。国の補助付き利子補給ローンの認可額の大幅削減により新規着工件数が減少した一方、コスト上昇が引き続き家賃の上昇圧力を強めていたため、国の補助付き住宅建設の見通しも依然として厳しい状況にあった。

インフレ期待が強まる中、欧州中央銀行（ECB）は、6月に金融引き締めを開始し、政策金利を0.25%ポイント引上げた。6月末現在、欧州中央銀行の預金ファシリティ金利は2.25%であった。

イランにおける戦争勃発直後、市場は欧州中央銀行による今後の利上げ見通しを織り込み始めたため、市場金利は上昇に転じた。12ヶ月物Euribor金利は、12月末の2.24%から6月末には2.73%に上昇した。3ヶ月物Euribor金利は、2.03%から2.32%に上昇した。

インフレ懸念および事業環境における不確実性の高まりも、長期金利をわずかに押し上げた。10年物フィンランド国債の利回りは、12月末の3.16%に対し、6月末には3.21%となった。ユーロは、今年上半期に米ドルに対して下落し、12月末の1.18から6月末には1.14に低下した。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2026年 1月－6月	2025年 1月－6月	変動率 (%)	2025年 1月－12月
利息純収益	122	124	-1.3	260
その他の収入	2	-1	>100	5
未実現の公正価値の変動を除く収入	125	123	1.2	265
手数料費用	-28	-9	>100	-18
人件費	-12	-12	2.3	-23
管理費用のその他の項目	-13	-13	-4.3	-26
有形・無形資産の減価償却費および減損	-2	-2	-33.9	-4
その他の営業費用	-8	-8	0.9	-14
費用	-62	-44	41.2	-86
金融資産の信用損失および減損	0	-1	>100	-1
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	63	79	-19.9	178
未実現の公正価値の変動	16	-1	>100	14
営業利益	79	78	1.7	193
所得税	-16	-16	1.6	-39
当期利益	63	62	1.7	154

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2026年度上半期中、グループの中核事業は引き続き安定的であった。新規長期顧客向け融資は前年同期に比べ減少した。グループの財務状況は引き続き堅調であった。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、19.9%減少し（－11.9%）、63百万ユーロ（79百万ユーロ）となった。かかる減少は、地方政府保証機構が課す保証手数料の大幅な増加に起因する費用の増加によるものであった。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は125百万ユーロ（123百万ユーロ）であり、1.2%増加した（－5.0%）。利息純収益は1.3%減少し（－3.6%）、合計122百万ユーロ（124百万ユーロ）となった。

その他の収入は、合計2百万ユーロ（－1百万ユーロ）となった。これは、主に、公社のデジタル・サービスからの収入、外国為替損益純収入およびデリバティブの解消による純収入からなっていた。当該報告期間における外国為替損益純収入は、0.3百万ユーロ（－1百万ユーロ）であった。デリバティブ契約による実現収入は、1百万ユーロであった。比較期間には当該収入は発生しなかった。未実現の公正価値の変動を除く収入におけるその他の収入は1.8%（－0.6%）と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は合計62百万ユーロ（44百万ユーロ）であり、前年同期から41.2%（7.3%）増加した。地方政府保証機構に対して支払われる保証手数料の増加が、費用の増加をもたらした主たる要因であった。当該報告期間中、手数料費用は、19百万ユーロ（1百万ユーロ）増加し、合計28百万ユーロ（9百万ユーロ）となった。合計金額のうち27百万ユーロ（8百万ユーロ）が、地方政府保証機構に対し支払われた公社の資金調達に係る保証手数料であった。

2025年度に地方政府保証機構が下した、同機構が公社の資金調達の保証に対して課す保証手数料引上げの決定により、2026年度上半期中、グループの手数料費用は大幅に増加した。地方政府保証機構は、保証される資金調達の金額の一定割合で算出される保証手数料を、3倍超に引上げることを決定した。公社はこの引上げが法律に則ったものではないと考えており、ヘルシンキ行政裁判所に実質的な不服申立てを行い、当該決定の見直しを求めた。これは行政上の不服申立手続であり、公社の通常の事業運営には影響を及ぼさない。公社の事業に関連するリスクは変化しておらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的で、事業環境における潜在的な混乱に持ちこたえるための優れた財務バッファを有している。

人件費および管理費用は、2.3%（12.2%）増加し、25百万ユーロ（25百万ユーロ）に達した。このうち、人件費が12百万ユーロ（12百万ユーロ）であり、その他の管理費用が13百万ユーロ（13百万ユーロ）であった。当該報告期間中、グループの平均従業員数は、192人（184人）であった。管理費用のその他の項目は、4.3%減少した（21.4%）。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、合計2百万ユーロ（2百万ユーロ）となった。

その他の営業費用は、8百万ユーロ（8百万ユーロ）であった。当局により徴収された手数料を除いたその他の営業費用は比較期間と同水準にとどまり、6百万ユーロ（6百万ユーロ）となった。

損益計算書において、金融資産の信用損失および減損は、+0.1百万ユーロ（－0.8百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。グループは、当該報告期間中に、将来予測マクロ・シナリオを更新した。2025年度末に、グループの経営陣は、住宅部門の一部の顧客は、施設の供給過剰および地方における施設の利用率の低下等の要因により、依然として十分なキャッシュ・フローを維持することが困難であったため、予想信用損失におけるマネジメント・オーバーレイの必要性を検討した。経営陣は、グループ個別の評価に基づく0.2百万ユーロの追加的な裁量的引当金を認識することを決定した。2026年6月末に、経営陣は状況を再検討し、かかる引当金をわずかに増加させた。当該上半期末現在、追加的な裁量的引当金は0.2百万ユーロであった。

グループの顧客向け融資における全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。6月末現在、支払猶予貸付金の金額は687百万ユーロ（657百万ユーロ）であり、不良債権の金額は439百万ユーロ（454百万ユーロ）であった。当該不良債権は顧客エクスポージャー合計の1.1%（1.1%）であった。当該報告期間末現

在、グループは、123百万ユーロ（133百万ユーロ）の顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している。個人住宅部門の顧客は深刻な財政難に直面している。しかしながら、公社の債権は担保および保証契約により保証されているため、これらのエクスポージャーにより信用損失が生じる見込みはない。

グループの顧客向け融資債権はすべて、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは35年を超える歴史の中で、顧客向け融資において最終的な信用損失を認識したことはない。

グループの流動性ポートフォリオの信用リスクも同様に低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記14に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2026年度上半期におけるグループの営業利益は、79百万ユーロ（78百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は16百万ユーロ増加した（前年同期は0.6百万ユーロの減少）。1月から6月において、ヘッジ会計純収入における未実現の公正価値の変動は4百万ユーロ（－5百万ユーロ）となり、損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る未実現の純収入は12百万ユーロ（5百万ユーロ）となった。

連結損益計算書における税金は、16百万ユーロ（16百万ユーロ）であった。1月から6月のグループの税引後利益は、63百万ユーロ（62百万ユーロ）であった。

グループの当該報告期間の株主資本利益率（ROE）は、6.6%（6.5%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は5.2%（6.6%）であった。

グループのその他の包括利益には、－22百万ユーロ（－57百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計－12百万ユーロ（－32百万ユーロ）であった。ヘッジ・コストは、－8百万ユーロ（－25百万ユーロ）となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、－3百万ユーロ（1百万ユーロ）であった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は－5百万ユーロ（－46百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は6百万ユーロ（－21百万ユーロ）の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、46百万ユーロ（2025年度末現在40百万ユーロ）であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとでは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

親会社および子会社の業績

1月から6月において、公社の利息純収益は、122百万ユーロ（124百万ユーロ）となり、営業利益は79百万ユーロ（78百万ユーロ）となった。

公社の子会社であるKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyの収益は、0.5百万ユーロ（0百万ユーロ）であり、その営業利益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）であった。当該子会社は、公社が顧客に提供しているデジタル付加価値サービスの一部を提供している。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	変動率 (%)
現金および中央銀行における残高	5,317	5,169	2.8
信用機関に対する貸付金	1,418	1,990	-28.7
公法人および公共部門企業に対する貸付金	38,729	38,083	1.7
債券	9,490	8,061	17.7
デリバティブ契約	1,424	1,487	-4.2
資産に含まれるその他の項目	747	844	-11.5
資産合計	57,125	55,634	2.7
信用機関に対する債務	364	196	85.9
公法人および公共部門企業に対する債務	2,135	2,315	-7.8
発行債券	49,167	47,127	4.3
デリバティブ契約	2,875	3,368	-14.7
負債に含まれるその他の項目	674	692	-2.7
資本合計	1,910	1,936	-1.3
負債および資本合計	57,125	55,634	2.7

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

グループの連結総資産は、2026年度上半期中、2.7%（3.9%）の増加を示し、6月末現在、合計57,125百万ユーロ（55,634百万ユーロ）となった。総資産の増加は、主として、公法人および公共部門企業に対する貸付金に含まれる貸付ポートフォリオならびに保有債券の増加に起因していた。負債において最も変動した項目は、発行債券に含まれる新規発行であった。

当該報告期間末現在、グループの資本は、1,910百万ユーロ（1,936百万ユーロ）であった。グループの資本は、63百万ユーロ（2025年度は154百万ユーロ）の当期利益により増加し、合計18百万ユーロの自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金の変動により減少した（2025年度は91百万ユーロの減少）。連結財務書類において、2026年4月に公社の株主に支払われた71百万ユーロ（73百万ユーロ）の2025年会計年度配当金が資本から控除された。

当該報告期間末現在、親会社の資産は57,125百万ユーロ（55,635百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業ならびに国家補助住宅建設センターが指定する非営利組織およびプロジェクトが含まれる。

公社は、2026年度初頭における顧客向け融資価格の大幅な上昇にもかかわらず、顧客の主要な資金調達パートナーとしての強固な地位を維持した。かかる価格上昇は、地方政府保証機構が公社の資金調達に対して課す保証手数料の大幅な増加に起因していた。

2026年度上半期において、世界的な不確実性は大幅に拡大した。このことは、公社の顧客にも影響を及ぼし、予測をより困難にしている。公社は、その中核的な責務に沿って、顧客の資金調達の可用性を確保している。

地方自治体部門では、とりわけ主要都市における投資プログラムが大規模であることから、資金需要は比較期間に近い水準にとどまった。また、地方自治体が支配する企業においても、主要なインフラ・プロジェクト、とりわけ鉄道プロジェクトにおいて資金需要の増加が見られる。さらに、多くの地域において、エネルギー生産およびデータ・センター等への大規模な民間投資が実施または計画されており、このことも地方自治体の投資需要に影響を与えている。

低価格帯の社会住宅部門では、政府の利子補給ローンの認可の削減に伴い、資金需要は減少している。ただし、かかる削減による影響は、これまでのところ予想を下回っている。

当該上半期中、福祉サービス行政区における資金需要は低迷していたが、これは、厳しい経費削減目標に起因していた可能性が高い。福祉サービス行政区による投資のための公社の新規長期貸付は、地方政府保証機構が2026年度について設定した400百万ユーロの限度額により制限されている（2025年度および2024年度と同額）。

1月から6月において、公社の新規長期顧客向け融資は、合計1,903百万ユーロ（2,411百万ユーロ）に上り、そのうち1,839百万ユーロ（2,332百万ユーロ）は貸付金であり、65百万ユーロ（79百万ユーロ）はリース資産であった。6月末現在、合計で、長期顧客向け融資は38,534百万ユーロ（37,904百万ユーロ）であり、そのうち貸付金は合計36,894百万ユーロ（36,284百万ユーロ）であり、リース資産は1,640百万ユーロ（1,620百万ユーロ）であった。

長期貸付ポートフォリオのうち、53%（51%）を住宅供給企業が、39%（40%）を地方自治体、共同自治体組織およびこれらの支配を受ける企業が、8%（9%）を福祉サービス行政区が占めていた。住宅供給企業向け長期貸付ポートフォリオのうち、46%（46%）を地方自治体により所有される企業が、54%（54%）を非営利住宅供給団体が占めている。

未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資（貸付金およびリース資産）は1.6%（2025年度は7.6%）増加し、6月末現在、39,110百万ユーロ（38,505百万ユーロ）となった。コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け融資は、6月末現在、合計1,992百万ユーロ（1,895百万ユーロ）となった。

2026年1月から6月において、サステナブル・ファイナンスに対する需要は増加し続けた。公社は、今や10年間、顧客に対してグリーン・ファイナンスを供与している。グループの貸借対照表上、グリーン・ファイナンスの残高は9,986百万ユーロ（9,111百万ユーロ）、ソーシャル・ファイナンスの残高は2,781百万ユーロ（2,775百万ユーロ）、排出削減経路に係るサステナビリティ・リンク・ローンの残高は744百万ユーロ（710百万ユーロ）であった。

公社のサステナビリティ・アジェンダには、グループの長期顧客向け融資に占めるグリーン・ファイナンス、ソーシャル・ファイナンスまたはサステナビリティ・リンク・ローンの割合を50%超にするという、サステナブル・ファイナンスに係る戦略目標が含まれている。2026年6月末現在、当該数値は34.5%（32.7%）であった。サステナビリティ・アジェンダには、地方自治体向け予算貸付金の排出原単位を、2035年度までに2023年度比で50%削減するという目標も含まれている。建物からのファイナンスド・エミッションについては、2035年度までに当該

ポートフォリオの排出原単位を70%超削減し、住宅用建物では最大4.3kg CO₂e/m²、その他の建物では最大8.4kg CO₂e/m²にすることを目指している。

2025年度末現在、地方自治体向け予算貸付金の排出原単位は、2023年度の水準から22.8%減少した（2025年度末現在：91.1t CO₂e/MEUR）。2025年度末現在のデータによれば、排出原単位は、住宅用建物では13.8kg CO₂e/m²（2024年度末現在：14.2kg CO₂e/m²）であり、その他の建物では29.1kg CO₂e/m²（2024年度末現在：31.5kg CO₂e/m²）であった。

近年、金利デリバティブに関する規制が強化され、デリバティブ活動のコスト構造が変化し、また、公社が提供する金利デリバティブに対する顧客の関心が大幅に低下している。このため公社は、3月に、新規の金利デリバティブの提供を中止することを決定した。この決定は、既存の金利ヘッジ契約に直接的な影響を与えるものではない。

資金調達および流動性の管理

グループは、その資金を主としてプログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。

2026年度上半期中、しばらくの間既に高まっていた地政学的リスクは、イランにおける戦争およびホルムズ海峡の封鎖を契機にさらに増大した。金利は時折急激な変動を示したものの、債券市場は当該期間を通じて落ち着いていた。公社は資本市場において強固な地位を維持し、投資家の需要は引き続き堅調で、資金調達コストは前年度から低下した。

公社は当該上半期中も資金調達源の多様化を継続し、資金調達コスト削減というグループの戦略目標を支えた。グループは、ベンチマーク債に加え、さまざまな通貨建ての公募債も多数発行し、私募債の発行も実施した。公社の投資家基盤における北欧の投資家の割合はここ数年増加しており、当該上半期中、公社は15年ぶりとなるデンマーク・クローネ建ての取引を完遂した。グループはまた、中国本土外の香港で決済が行われる、初のオフショア人民元建て取引も完遂した。

当該上半期中、グループは2本のベンチマーク債を発行した。2月に発行された10億ユーロの債券は10倍近くの応募超過となり、同等のフィンランド国債に対し過去最小のスプレッドで条件決定がなされた。5月に発行された10億米ドル建てのベンチマーク債は8倍の応募超過となり、2つの記録を打ち立てた。すなわち、グループ史上最高額の米ドル債の注文高を記録したほか、北欧市場における5年物米国債に対する過去最小のスプレッドを達成した。

当該上半期におけるグループの新規長期資金調達は、合計5,836百万ユーロ（7,345百万ユーロ）となった。グループは、合計55件（74件）の長期資金調達取引を、10種類（9種類）の異なる通貨により実施した。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、51,055百万ユーロ（49,117百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムは、合計3,242百万ユーロ（4,075百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち51.8%（50.4%）がユーロ建てであり、48.2%（49.6%）が外貨建てであった。

公社の債券プログラム

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	55,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	10,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、公法機関であり、フィンランド本土の全自治体とその構成員となっているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。構成員は、その人口比率に応じて、フィンランド地方政府保証機構の債務に対して責任を負う。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントの両方に保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおいて、信用機関の自己資本比率および保険会社のソルベンシーの計算上ゼロ・リスクに分類され、流動性の計算上レベル1流動資産に分類される。

グループの長期リスク・アペタイト・フレームワークでは、流動性合計は、最低12ヶ月のサバイバル・ホライゾンの期間において、事業継続を可能とする金額でなければならないと規定されている。6月末時点の流動性保有額を以て、グループは以後ほぼ19ヶ月（12ヶ月）の期間、追加の資金調達なく、すべての融資契約を履行することが可能であった。

流動性の管理において、グループは、リスク・ウェイトを変更することなく投資収益率を向上させるため、引き続き長期債券重視へのシフトを進めた。グループはまた、投資業務の効率性向上のため、短期投資に関する報告体制を強化した。

6月末現在、グループの流動性合計は13,019百万ユーロ（11,636百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計5,349百万ユーロ（5,207百万ユーロ）であり、流動性があり、低リスクの証券への投資は7,419百万ユーロ（6,099百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は3.4年（3.6年）であった。また、グループの信用機関における短期金融市場預金は、合計252百万ユーロ（330百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、主に金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。

グループの流動性投資は、低い信用リスク、高い流動性および持続可能性を目標として運用されている。グループはその投資に係る持続可能性を、ESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。2026年6月末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、7.67（7.56）であり、基準値の7.59（7.51）を上回っていた。グループは、合計1,724百万ユーロ（1,349百万ユーロ）の直接的な社会的責任投資（SRI）を行っており、これはグループの有価証券投資全体の23.1%（22.0%）を占めている。

2026年春に、公社は、サステナブル・インベストメント・フレームワークも更新した。2035年度までにグループの長期債券投資の30%をサステナブル投資にすることを目標としている。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	AA+	ネガティブ	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。2026年4月末、S&Pグローバル・レーティングは、フィンランドのソブリン信用格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。その結果、2026年5月初旬に、公社の格付見通しも「安定的」から「ネガティブ」に変更された。グループの資金調達に保証を供与する地方政府保証機構も、同一の格付を有している。

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本および自己資本比率

当該報告期間末現在、グループの自己資本比率は、引き続き非常に堅固であった。グループの普通株式等Tier1（*CET1*）資本比率は87.6%（94.0%）であり、2026年6月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率（94.0%）に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本15.1%（15.1%）のほぼ6倍であった。

連結自己資本

（単位：百万ユーロ）	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
株式資本	43	43
非制限資本投資準備金	40	40
留保利益*	1,716	1,725
公正価値準備金	111	128
その他の準備金	0	0
予想配当金	-38	-71
普通株式等Tier1（<i>CET1</i>）資本（規制上の調整前）	1,872	1,865
無形資産	-1	-1
将来の収益性に依拠し、一時差異により生じるもので はない繰延税金資産	0	0
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-149	-158
普通株式等Tier1（<i>CET1</i>）資本	1,722	1,706
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1（<i>AT1</i>）資本	-	-
Tier1（<i>T1</i>）資本	1,722	1,706
Tier2（<i>T2</i>）資本	-	-
自己資本合計	1,722	1,706

* 2026年1月から6月の期間の利益は63百万ユーロ。

当該報告期間末現在、グループのCET1資本は、合計1,722百万ユーロ（1,706百万ユーロ）であった。6月末現在、グループはその他Tier1金融商品およびTier2資本のいずれも有しておらず、そのためCET1資本は、Tier1資本および自己資本合計と同額であった。

CET1資本には、2026年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制（*CRR*）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。

連結最低所要自己資本

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：百万ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	72	900	63	788
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	0	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	2	20	0.5	6
公共部門企業に対するエクスポージャー	1	17	0.8	10
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
国際機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
信用機関に対するエクスポージャー	46	578	40	502
企業に対するエクスポージャー	5	56	4	54
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャーおよびADCエ スクポージャー	0	0	0	0
債務不履行状態のエクスポージャー	0	0	0	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	15	184	14	174
その他の項目	4	44	3	42
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、基礎的手法	49	611	46	573
オペレーショナル・リスク	36	454	36	454
合計	157	1,966	145	1,815

カウンターパーティー信用リスクに係る所要自己資本は、4.2百万ユーロ（3.5百万ユーロ）である。

2026年6月末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2025年度末に比べ8.3%増加し、合計1,966百万ユーロ（1,815百万ユーロ）となった。信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、14.2%増加し、900百万ユーロ（788百万ユーロ）となった。当該上半期中、グループは、引き続き流動性を低リスクの長期投資に配分し、これにより信用リスク・エクスポージャーの金額が増加した。カウンターパーティー信用リスクは、2025年度末と同水準にとどまった。

通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、当該報告期間末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整（CVA VaR）リスクに係るリスク加重資産は、6.7%増加し、611百万ユーロ（573百万ユーロ）となった。

オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、454百万ユーロ（454百万ユーロ）であった。オペレーショナル・リスクの財務要素の計算において、グループは、欧州銀行監督機構の、2024年8月12日付のトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）に係る規制の実施延期に関するノーアクション・レターに基づき、いわゆるプルデンシャル・バウンダリー・アプローチ（PBA）を採用している。FRTBの枠組みの延期により、銀行業務から生じる市場リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約が、トレーディング勘定のポジションとして分類されうる一方で、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本の計算において、かかる契約の影響がヘッジ対象項目と相殺されない可能性があるという状況が生じている。グループの評価によれば、グループは、規制上の「トレーディング」の定義に該当する取引活動は行っていない。この点を踏まえ、グループは、2025年度および2026年度の自己資本比率の計算において、PBA手法を採用することを決定した。グループは、規制の枠組みに起因するタイミングの不整合が解消され次第、2027年度以降、当該手法を適用する予定である。当該アプローチを2025年度に早期適用することにより、グループの自己資本比率が正確に表示されている。PBA手法の影響は、約

18.1%ポイントと推定される。PBAを適用しない場合、グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した適用最低所要自己資本のほぼ5倍となる見込みである。

グループの最低所要自己資本および資本バッファ

グループの最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2026年6月末に、フィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）は0-SIIバッファに関する年次決定を下し、グループに対する当該バッファを0.5%に据え置いた。

フィンランド金融監督局は、公社に対し、CET1資本に適用される1.0%の所要システミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を課している。当該要件は、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用されている。フィンランド金融監督局は、2025年6月にシステミック・リスク・バッファ（*SyRB*）要件に関して新たな決定を下し、当該要件を1.0%に据え置いた（2026年7月1日から適用）。

2026年6月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファをベースラインの水準である0%に据え置くことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては1.1%（1.1%）である。これにより、グループの最低所要CET1資本は9.6%（9.6%）となり、最低所要総自己資本は13.1%（13.1%）となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課している。2026年6月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。

*P2R*追加所要自己資本およびその他の追加資本要件を含むと、最低所要総自己資本は15.1%（15.1%）であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

6月末現在、グループのレバレッジ比率は12.1%（13.1%）であった。公社は、CRRの公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。当該報告期間末現在、かかる貸付債権の金額は42,351百万ユーロ（41,610百万ユーロ）であった。全体として、グループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計14,209百万ユーロ（13,043百万ユーロ）であった。最低所要レバレッジは3.0%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率（*LCR*）は248.7%（224.6%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は129.6%（121.4%）であった。いずれも最低要件は100%である。

信用機関および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（*SRB*）およびフィンランド金融安定化当局（*FFSA*）である。2024年11月、欧州銀行再生・破綻処理指令（*BRRD*）および対応する国内法の改正に伴い、単一破綻処理委員会およびフィンランド金融安定化当局は、公社に対する拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（*MREL*）を撤廃した。

改正後の枠組みの下では、*MREL*要件は、簡略化された義務に服する信用機関には適用されなくなった。*MREL*要件が撤廃される前において、公社の自己資本および適格債務は*MREL*要件を数倍上回っていたため、この変更はグループの事業に重大な影響を及ぼしていない。

銀行規制の変化

2025年に施行されたCRR III規制に関して、トレーディング勘定の抜本的見直し（*FRTB*）に基づく市場リスクの枠組みの実施は数回にわたり延期されており、現在、その適用は早くとも2027年の年初から開始される見通しとなっている。さらに、欧州委員会は移行を円滑に進めるために一時的な緩和措置を提案しており、欧州銀行監督機構（*EBA*）も当該枠組みの適用に関する追加の指針を提供する見込みである。それでもなお、規制の枠組みおよびその適用時期の双方について不確実性が残っており、グループは引き続きその動向を注視している。

2026年4月、*EBA*は監督報告の簡素化に関する協議を公表し、変更案の大部分は2027年9月に施行される見込みとなっている。最も重要な提案は、サステナビリティ関連の開示およびストレス・テストの定期監督報告への統合に関するものである。グループは、協議の進捗状況および変更案の進展を注視するとともに、必要な実施措置への準備を進めている。

2025年度中、公社は、企業サステナビリティ報告指令（*CSRD*）および関連する国内の施行法令に基づき、サステナビリティ報告の準備を進めていた。2025年12月16日、欧州議会は、グリーン・オムニバス・イニシアチブに基づき、*CSRD*の適用範囲に関する改正案を承認した。従業員数1,000人という基準の導入により、公社は当該報告義務の対象除外となる。この適用範囲の縮小は、その後、2026年6月30日を発効日として国内法に組み込まれた。改正規則に基づき、サステナビリティ報告要件の適用範囲外となる企業については、遡及的に報告義務が免除される。

2025年1月にESGリスクの管理に関する*EBA*ガイドライン（*EBA/GL/2025/01*）が公表され、2026年1月に施行された。このガイドラインは、ESGデータおよびマテリアリティ分析の要件等を通じて、ESGリスクの特定、測定、管理および監視に関するCRD VI指令の要件を補完するものである。グループは、このガイドラインを遵守するために必要な措置を講じている。さらに、*EBA*は、2025年11月に環境シナリオ分析に関するガイドライン（*EBA/GL/2025/04*）を公表した。グループは、現在、これらのガイドラインを実施している。

2025年6月、*EBA*は、ESGリスクに関する第3の柱に基づく開示の新たなテンプレートに関する協議文書を公表した。新たなテンプレートは2026年度末の報告から適用開始となる見込みであり、公社はその導入に向けた準備を進めている。

2026年6月、フィンランド議会は、CRD VIを国内法に組み込む国内法改正案（信用機関法の改正を含む。）を承認した。この改正により、ESGリスクの管理ならびに信用機関のガバナンスおよび監督に関する要件が導入された。グループは、2026年10月1日に施行されるこれらの改正により導入される要件を満たしていると判断している。

さらに、公社は、2024年5月に欧州中央銀行が公表した、実効的なリスクデータ集計およびリスク報告に関する指針に対応するため、複数年にわたるリスクデータ集計およびリスク報告（*RDARR*）プログラムを実施している。

グループの財務目的

公社の中核的な責務は、社会の投資のために効率的かつ持続可能な融資を確保することである。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）に基づき定義される健全性を計る手段であり、最低所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRRの枠組みに基づく公的開発信用機関として認識されているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これはCRR規制で定められた最低要件（3%）と、経済資本モデルに基づき、かつ経営陣が設定した資本バッファ（4%）との合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。グループの長期目標は7%から10%のレバレッジ比率であり、これによりグループはいかなる市況下でも中核的な責務を果たし、十分な流動性を確保することが可能となる。2026年6月末現在、グループのCET1資本を含めて計算されたレバレッジ比率は12.1%（13.1%）であった。

CRRに基づく公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないため、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

近年、公社の中核事業から創出される未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、合計170百万ユーロから210百万ユーロと、比較的安定的に推移している。しかしながら、近年、中核事業、すなわち顧客向け融資の取引額に対し、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は大幅に減少しているが、これは利益の最大化を追求しない信用機関としてのグループの計画に沿っている。2018年から2025年の間に、顧客向け融資の取引額に対する利益率は0.83%から0.46%に減少した。2026年度上半期において同様の比率は減少し続け、0.31%であった。今後数年間、公社の目標は、グループの事業継続を確保する総利益の水準を維持することである。

公社は、顧客および株主に対する付加価値を高めつつ、常に事業の効率性を向上させることを目指している。公社の長期目標は、グループが影響力を及ぼしうるコストおよび開発投資が顧客向け事業に占める割合を徐々に低減することである。

公社の配当方針に従い、公社の堅固な資本状態により、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指すことができる。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達の状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、保守的なリスク管理原則を適用している。その目的は、公社の信用格付をフィンランド政府の信用格付に関連して可能な限り最高のランクに維持できるよう、グループの全体的なリスク・プロファイルを低いレベルに保つことである。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスク、流動性リスクならびにICTリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクが含まれる。戦略リスクならびに環境リスクおよび気候リスク等のESGリスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスク・ポジション

2026年度上半期において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アペタイトの制限の範囲内にとどまっていた。当該報告期間中、継続する地政学的な緊張および市場のボラティリティは、グループの業績に影響を及ぼさなかった。それでもなお、事業環境の不確実性を理由に、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。地政学的な不安定性は、主に市況を通じて間接的にグループに影響を及ぼしている。当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。

当該報告期間中、グループは、欧州中央銀行が主催した地政学的リスクに関するリバース・ストレス・テストに参加した。このテストでは、監督対象の信用機関自身が、あらかじめ定められた結果をもたらすと想定されるシナリオを策定する。2026年のストレス・テストの主題は、地政学的リスクが信用機関の事業モデルに及ぼす影響を評価することに重点を置いていた。その結果は、7月末に公表された。

信用リスク

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。3月まで、グループはその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提供していた。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。損益計算書における金融資産の信用損失および減損は、0.1百万ユーロ（－0.8百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。6月末現在、支払猶予債権の金額は687百万ユーロ（657百万ユーロ）であり、不良債権の金額は439百万ユーロ（454百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の1.1%（1.1%）であった。

当該上半期中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスク

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。また、グループは、戦略的ミスマッチ・ポートフォリオを創出する可能性、すなわち、収益安定化という目的を達成するため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポートフォリオには、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資が含まれる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NI*）リスクの計算においては10のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、1年間の金利収益リスクは、－34百万ユーロ（2025年度末現在、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、－38百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、最悪のシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、資本の経済的価値は－110百万ユーロ（2025年度末現在、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、－134百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（*FX*）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における現金担保の管理（米ドル）に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかるリスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティは増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけグループの主要な資金調達市場における予測金利および信用リスク・スプレッドの変動による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

流動性リスク

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。6月末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、19ヶ月（12ヶ月）であった。グループの流動性は引き続き良好であった。

下表は、LCR規制において定義されるグループの高品質の流動資産（*HQLA*）の詳細を表示している。

流動資産、高品質の流動資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	%	2025年12月31日	%
レベル1	10,371	71%	9,480	72%
レベル2a	1,823	13%	1,433	11%
レベルN*	2,368	16%	2,202	17%
合計	14,562	100%	13,115	100%

* 1,992百万ユーロ（1,895百万ユーロ）の短期金融市場投資として付与された短期顧客向け融資を含む。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率（*LCR*）は248.7%（224.6%）であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率（*NSFR*）によって監視されるが、当該比率は129.6%（121.4%）であった。当該上半期を通して、資金調達の可用性は引き続き良好であった。1月から6月において、グループは、5,836百万ユーロ（7,345百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

オペレーショナル・リスク

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2026年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスク

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。2026年1月、公社はサステナビリティ・アジェンダの新版を公表し、目標の範囲を拡大するとともに、主要な排出削減目標を引上げ、当該アジェンダをグループのESGリスク管理および移行計画にさらに強固に組み入れた。

当該上半期中、ESGリスクに重大な変更はなかった。グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。

グループは、その顧客が気候変動により生じる物理的リスクおよび気候変動の緩和に関連する移行リスクの両方にさらされる可能性があると認識している。グループもその顧客を通じてかかるリスクにさらされる可能性がある。特定されたリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。

グループの投資のカウンターパーティーは、ソブリン、中央銀行、超国家組織、機関および信用機関である。グループの評価によれば、これらの事業者の気候リスクおよび環境リスクによるグループへの影響は軽微である。グループはリスクが低いと判断するカウンターのみに投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターのについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に経済的悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、グループの気候リスクおよび環境リスクは低いと評価しているが、気候変動が進行するにつれ、これに関連するリスクおよび不確実性は増大すると認識している。そのため、グループは少なくとも年に1度、気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループは、気候・環境リスクに加えて、グループ自体の事業または顧客の事業を通じて、グループが社会リスクおよびガバナンス・リスクにもさらされる可能性があることを認識している。とはいえ、これらのリスクが顕在化する確率は低いものと考えられる。

グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。グループはまた、そのサービス・プロバイダーが、すべての取引相手について設定されているESGの最低要件を満たしていることを監視している。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定および監督指針を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されており、同サイトでは、フィンランド証券市場法第7章第7節に準拠した2025年度のコーポレート・ガバナンス報告書も閲覧可能である。かかる報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちなスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、いかなる点についても当該コードが公社に直接適用されることはない。

当該報告期間中、グループのガバナンスに重大な変更は生じなかった。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびその完全所有子会社である Kuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyにより構成される。当該報告期間中、グループの構成または株主構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会（AGM）は、2026年3月26日に開催された。当該年次株主総会は、2025年度の財務書類を承認し、2025年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.83ユーロ（合計71.5百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2025年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、374百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2026年から2027年（2026年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を9名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、プライスウォーターハウスクーパースOyを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ユッカ・パウノネンを主たる担当監査人とした。

年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

従業員、給与および報酬

2026年6月末現在、フィンランド地方金融公社グループの従業員数は195名（187名）であった。公社の社長兼最高経営責任者はエサ・カッリオであり、業務執行副社長であるマリ・ツィスターが社長兼最高経営責任者代理を務めている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長であるアク・デュンデルフェルト、エリカ・フレドマン、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれていた。

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分からなっている。報酬制度の原則は、親会社の取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。当該報告期間におけるグループ全体の給与および報酬の支払額は、10百万ユーロ（10百万ユーロ）であった。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

当該報告期間後の後発事象

公社の取締役会は、当該報告期間末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

2026年度下半期の見通し

中東紛争の長期化は、世界経済だけでなく、フィンランドの景気回復にとっても極めて重要な要因となる。この危機はまだ経済に特に大きな影響を及ぼしてはいないものの、ペルシャ湾の海上交通が正常化しない場合、ホルムズ海峡の封鎖による悪影響はさらに深刻化する可能性がある。

エネルギーショックに起因するインフレ圧力は極めて大きく、欧州中央銀行は、今年下半期中に政策金利をさらに上げると予想されている。しかしながら、市場金利には、予想される金融引き締め策の大部分が既に織り込まれているため、借手にとっての基準レートにはさらに大きな変動は見られないであろう。

既に現実のものとなった金利および原油価格の上昇は、必然的にフィンランドの成長見通しの重荷になるであろう。しかしながら、基調的な経済動向は、上向きの軌道を維持すると予想される。フィンランドには、高いエネルギー自給率、数多くの計画中の大規模投資プロジェクトおよび企業部門の好調な景気見通しといった、イランにおける戦争の経済的影響を緩和し、自国に有利に働く多くの強みがある。

地方財政においては、断固たる財政調整策および投資の優先順位付けにより、より長期的な見通しは多少改善している。とはいえ、今年および来年の状況は、高い雇用関連支出、税収の低迷および基礎的公共サービスに係る地方自治体への中央政府の移転収支に係る指数連動抑制の強化といった、厳しい課題に直面している。

低価格帯の社会住宅部門の見通しは極めて不透明である。今年および来年の新規建設は大幅に縮小すると予想されており、2028年以降の利子補給ローンの認可の基本的水準も、依然として不明確である。

グループは、今年下半期において、手数料費用が上半期に計上された水準と同程度まで増加すると予想している。この予想は、2025年度に地方政府保証機構が下した、同機構に対して支払われる保証手数料引上げの決定に基づいている。保証手数料は、同機構が保証する公社の資金調達に対して支払われる。地方政府保証機構は、保証される資金調達の金額の一定割合で算出される保証手数料を、3倍超に引き上げることを決定した。

グループは、そのリスク・ポジションは、安定的な状態にとどまると予想している。グループはまた、その自己資本比率およびレバレッジ比率についても、堅固な状態が続くと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

本「1 概況」に記載されている見積りは、グループの事業および事業環境の動向に関する、2026年度中間報告書の作成時点における見通しに基づいている。

2022年度から2026年度のグループの主要な指標の動向

	2026年 1月－6月	2025年 1月－12月	2025年 1月－6月	2024年 1月－6月	2023年 1月－6月	2022年 1月－6月
収益（単位：百万ユーロ）＊	834	1,713	884	1,159	806	258
利息純収益（単位：百万ユーロ）＊	122	260	124	129	124	122
対収益率（％）	14.7	15.2	14.0	11.1	15.4	47.1
営業利益（単位：百万ユーロ）＊	79	193	78	105	77	91
対収益率（％）	9.5	11.2	8.8	9.1	9.5	35.0
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）＊	16	14	-1	16	-5	16
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）＊	63	178	79	89	81	74
費用対収益比率（％）＊	29.8	25.9	30.6	23.7	31.8	33.1
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）＊	34.9	27.4	30.4	26.9	30.5	37.5
株主資本利益率（ <i>ROE</i> ）（％）＊	6.6	7.9	6.5	9.5	7.5	8.5
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ <i>ROE</i> ）（％）＊	5.2	7.4	6.6	8.1	8.0	7.1
総資産利益率（ <i>ROA</i> ）（％）＊	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ <i>ROA</i> ）（％）＊	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
新規長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）＊	1,903	5,088	2,411	2,416	1,909	2,124
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）＊	5,836	10,019	7,345	4,942	7,118	5,962

	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）＊	38,534	37,904	36,541	35,173	32,022	29,144
グリーン・ファイナンス（単位：百万ユーロ）＊	9,986	9,111	7,892	6,817	4,795	3,251
ソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）＊	2,781	2,775	2,609	2,536	2,234	1,734
サステナビリティ・リンク・ローン（単位：百万ユーロ）＊	744	710	365	28	-	-
資金調達総額（単位：百万ユーロ）＊	51,055	49,117	48,853	46,737	43,320	40,210
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,910	1,936	1,890	1,945	1,744	1,614
総資産（単位：百万ユーロ）	57,125	55,634	55,175	53,092	49,736	47,736
流動性合計（単位：百万ユーロ）＊	13,019	11,636	13,025	11,912	11,633	11,505
流動性カバレッジ比率（LCR）（％）	248.7	224.6	390.4	338.8	409.1	256.7
安定調達比率（NSFR）（％）	129.6	121.4	127.7	123.7	124.1	120.3
株主資本比率（％）＊	3.3	3.5	3.4	3.7	3.5	3.4
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,722	1,706	1,654	1,646	1,550	1,482
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,722	1,706	1,654	1,646	1,550	1,482
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,722	1,706	1,654	1,646	1,550	1,482
CET1資本比率（％）***	87.6	94.0	89.4	107.7	103.4	97.6
Tier1資本比率（％）***	87.6	94.0	89.4	107.7	103.4	97.6
合計自己資本比率（％）***	87.6	94.0	89.4	107.7	103.4	97.6
レバレッジ比率（％）**	12.1	13.1	11.4	12.3	12.0	11.6
従業員数	195	185	187	178	185	175

* 代替的業績指標

** 公社は、CRRの公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。

*** 2025年および2026年の自己資本比率は、適用されるCRR IIIの規制の枠組みに基づき計算されている。比較数値は修正再表示されていない。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD／CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年1月－6月	2025年1月－6月
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 実効金利法に基づく利息費用 その他の利息費用	633 182 -448 -245	740 145 -534 -227
		利息純収益	122	124
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、グループの金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外する必要が生じる場合がある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の未実現の公正価値の変動 ヘッジ会計純収入の未実現の公正価値の変動	12 4	5 -5
		未実現の公正価値の変動	16	-1
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	79	78
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 －未実現の公正価値の変動	79 -16	78 1
		未実現の公正価値の変動を除く営業利益	63	79
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母（手数料費用を除く）等に変更される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	122 1 18 0 0	124 1 -2 - 0
		収入	141	123

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年1月－6月	2025年1月－6月
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入 －未実現の公正価値の変動	141 -16	123 1
		未実現の公正価値の変動を除く収入	125	123
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入 実現されたヘッジ会計純収入 実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入 外国為替損益純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	1 1 1 0 0 0	1 - - -1 - 0
		その他の収入	2	-1
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子（手数料費用を除く）等を使用される。	手数料費用 人件費および管理費用 有形・無形資産の減価償却費および減損 その他の営業費用	28 25 2 8	9 25 2 8
		費用	62	44
費用対収益比率（％）	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	（費用（手数料費用を除く） ÷ 収入（手数料純収入を含む））×100	34 113	35 114
		費用対収益比率（％）	29.8%	30.6%
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	（費用（手数料費用を除く） ÷ （収入（手数料純収入を含む） － 未実現の公正価値の変動））×100	34 113 -16	35 114 1
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）	34.9%	30.4%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年1月－6月	2025年1月－6月
その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動	16	-1
		損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金	-3	0
		損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動（税引後）	-9	-26
		ヘッジ・コストの変動（税引後）	-6	-20
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動（税引後）	-2	1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額（税引後）	0	-
		その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	-5	-46
新規長期顧客向け融資	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金	1,839	2,332
		新規リース資産	65	79
		新規長期顧客向け融資	1,903	2,411
長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率（％）	経営報告においてグループの営業収益力を示すために使用される主要な指標。当該主要な指標は年率換算して報告される。	（未実現の公正価値の変動を除く営業利益	63	79
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資および短期顧客向け融資（期首および期末の平均価額）×100	40,751	38,112
		長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率（％）	0.31%	0.41%
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の（1年超の）資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	5,836	7,345

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年1月－6月	2025年1月－6月
株主資本利益率 (<i>ROE</i>) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 －税金) ÷資本および非支配持分(期首および期末の平均価額))×100 株主資本利益率 (<i>ROE</i>) (%)	79 -16 1,923 6.6%	78 -16 1,918 6.5%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (<i>ROE</i>) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 －税金) ÷資本および非支配持分(期首および期末の平均価額))×100 未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (<i>ROE</i>) (%)	63 -12 1,923 5.2%	79 -16 1,918 6.6%
総資産利益率 (<i>ROA</i>) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 －税金) ÷平均総資産(期首および期末の平均価額))×100 総資産利益率 (<i>ROA</i>) (%)	79 -16 56,380 0.2%	78 -16 54,133 0.2%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (<i>ROA</i>) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 －税金) ÷平均総資産(期首および期末の平均価額))×100 未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (<i>ROA</i>) (%)	63 -12 56,380 0.2%	79 -16 54,133 0.2%
収益	収益は、連結損益計算書上で独立した項目として表示されていないため、グループはその計算式および調整をこの主要な指標の表に表示している。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他営業収入 収益	633 182 1 18 0 0 834	740 145 1 -2 - 0 884

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年6月30日	2025年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷総資産) ×100	1,910 57,125	1,936 55,634
		株主資本比率 (%)	3.3%	3.5%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該貸付ポートフォリオは、当初返済期限が1年以上の長期貸付金からなる。当該主要な指標は、長期貸付金に係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 －長期貸付金に係る未収利息 －リース資産	38,729 -191 -1,644	38,083 -174 -1,625
		長期貸付ポートフォリオ	36,894	36,284
長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。長期顧客向け融資は、長期貸付ポートフォリオおよびリース資産からなる。当該主要な指標は、長期貸付金およびリース資産に係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 －長期貸付金およびリース資産に係る未収利息	38,729 -195	38,083 -179
		長期顧客向け融資	38,534	37,904
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。当該主要な指標は、長期貸付金およびリース資産に係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 －長期貸付金およびリース資産に係る未収利息 －未実現の公正価値の変動	38,729 -195 576	38,083 -179 601
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	39,110	38,505

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年6月30日	2025年12月31日
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するサステナブル・ファイナンスの比率 (%)	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス	9,986	9,111
		ソーシャル・ファイナンス	2,781	2,775
		サステナビリティ・リンク・ローン	744	710
		(サステナブル・ファイナンス合計)	13,510	12,595
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資) ×100	39,110	38,505
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するサステナブル・ファイナンスの比率	34.5%	32.7%
短期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。短期顧客向け融資は、顧客から購入した当初満期が1年以内の短期金融市場のコマーシャル・ペーパーからなる。	顧客の債券、コマーシャル・ペーパー	1,992	1,895
		短期顧客向け融資	1,992	1,895
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。資金調達総額は、長期資金調達および短期資金調達からなる。当該主要な指標は、長期資金調達に係る未払利息を算入しない。	信用機関に対する債務	364	196
		公法人および公共部門企業に対する債務	2,135	2,315
		発行債券	49,167	47,127
		合計	51,666	49,638
		－長期資金調達に係る未払利息	-500	-498
		－受取現金担保 (CSA)	-111	-22
		－信用機関に対する要求払いの債務	-	-
		資金調達総額	51,055	49,117
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額	51,055	49,117
		－短期発行資金調達 (ECP)	-3,242	-4,075
		長期資金調達	47,814	45,042

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義／説明	調整	2026年6月30日	2025年12月31日
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。当該主要な指標は、未収利息を算入しない。	債券 －投資債券に係る未収利息 －短期顧客向け融資 有価証券投資合計 現金および中央銀行における残高 預金 その他の投資合計 流動性合計	9,490 -80 -1,992 7,419 5,317 284 5,601 13,019	8,061 -67 -1,895 6,099 5,169 368 5,538 11,636
すべての投資に対する社会的責任投資の比率 (%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。当該比率は、有価証券投資の名目価値に基づき計算される。	(社会的責任投資 (SRI) の名目価値 ÷投資CPおよび投資債券の名目価値) ×100 すべての投資に対する社会的責任投資の比率 (%)	1,724 7,465 23.1%	1,349 6,122 22.0%
グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率 (%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 (SRI) の名目価値 ÷グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス) ×100 グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率 (%)	1,724 7,035 24.5%	1,349 7,035 19.2%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2026年6月30日	2025年12月31日
流動性カバレッジ 比率 (<i>LCR</i>) (%)	CRRに定義される。	(流動資産	11,773	10,552
		÷ (ストレス状態における資金流出 －資金流入)) ×100	4,735	4,699
		流動性カバレッジ比率 (<i>LCR</i>) (%)	248.7%	224.6%
安定調達比率 (<i>NSFR</i>) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (<i>ASF</i>)	44,768	41,450
		÷ 所要安定調達額 (<i>RSF</i>)) ×100	34,550	34,154
		安定調達比率 (<i>NSFR</i>) (%)	129.6%	121.4%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (<i>CET1</i>) 資本	1,722	1,706
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) ×100	1,966	1,815
		CET1資本比率 (%)	87.6%	94.0%
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,722	1,706
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) ×100	1,966	1,815
		Tier1資本比率 (%)	87.6%	94.0%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計	1,722	1,706
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) ×100	1,966	1,815
		合計自己資本比率 (%)	87.6%	94.0%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,722	1,706
		÷ エクスポージャー合計) ×100	14,209	13,043
		レバレッジ比率 (%)	12.1%	13.1%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2026年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,026,248
長期負債	48,313,615
デリバティブ契約	2,874,544
資本合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金98,441千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金12,409千ユーロ、投資の公正価値準備金-274千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,716,488千ユーロを含む）(1)	1,910,291
資本構成合計	57,124,698

注記：

(1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2026年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2026年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2026年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

2026年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
キンモ・ミカンドル	2026年3月26日、取締役就任。 Keva最高経営責任者代理 公社との間に利害関係を有していないが、公社の重要な株主と雇用関係にあるため、当該重要な株主との間に利害関係を有している。

退任取締役

氏名	マーリア・ケットゥネン
役職	取締役（副会長）、リスク委員、報酬委員
退任日	2026年3月26日

公社の取締役会は、株主による指名委員会の提案に基づき、カリ・ラウッカネンを取締役会の会長に、レーナ・ヴァイニオマキを副会長に任命した。

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、エリナ・ストラハルマン（委員長）、リーサ・ハルユラ、カリ・ラウッカネンおよびヘンリク・ライニオを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、ユホ・マルムベルク、キンモ・ミカンドルおよびアルト・ヴォヨライネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、キンモ・ミカンドル、トゥオモ・マキネンおよびレーナ・ヴァイニオマキを報酬委員会の委員に選定した。

4 【経理の状況】

2026年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2026年 1月－6月	2025年 1月－6月
実効金利法に基づく利息収入	(3)	632,888	740,441
その他の利息収入	(3)	182,060	145,058
実効金利法に基づく利息費用	(3)	-447,708	-534,487
その他の利息費用	(3)	-244,926	-227,140
利息純収益		122,314	123,872
手数料収入		543	579
手数料費用		-28,079	-9,029
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(4)	18,091	-1,955
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		25	-
その他の営業収入		8	81
人件費および管理費用		-24,543	-24,843
有形・無形資産の減価償却費および減損	(13)	-1,538	-2,327
その他の営業費用		-7,608	-7,540
償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失	(14)	83	-840
営業利益		79,296	77,998
所得税		-15,876	-15,632
当期利益		63,421	62,366

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2026年 1月－6月	2025年 1月－6月
当期利益		63,421	62,366
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動	(4)	-11,779	-32,367
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動に係る税金		2,356	6,473
ヘッジ・コストの変動	(5)	-7,837	-25,408
ヘッジ・コストの変動に係る税金		1,567	5,082
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動		-2,645	1,167
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の変動	(14)	8	27
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値および予想信用損失の変動に係る税金		527	-239
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額		-1	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額に係る税金		0	-
その他の包括利益構成項目合計		-17,803	-45,264
当期包括利益合計		45,618	17,102

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(6, 7, 8, 9)	5,316,525	5,169,257
信用機関に対する貸付金	(6, 7, 8)	1,418,297	1,989,943
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(6, 7, 8)	38,728,876	38,082,843
債券	(6, 7, 8)	9,490,120	8,061,264
デリバティブ契約	(6, 7, 8, 12)	1,423,914	1,486,616
無形資産	(13)	805	836
有形資産	(13)	8,268	8,941
その他の資産	(6, 7, 8, 11)	731,371	831,484
未収収益および前払費用		6,486	3,077
当期税金資産		-	37
繰延税金資産		36	29
資産合計		57,124,698	55,634,327
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(6, 7, 8, 15)	364,428	196,077
公法人および公共部門企業に対する債務	(6, 7, 8)	2,134,636	2,314,539
発行債券	(6, 7, 8, 16)	49,167,068	47,127,029
デリバティブ契約	(6, 7, 8, 12)	2,874,544	3,368,357
その他の負債	(6, 7, 8, 17)	241,425	275,161
未払費用および前受収益		60,375	47,312
当期税金負債		6,689	-
繰延税金負債		365,243	369,693
負債合計		55,214,407	53,698,168
資本			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		-274	1,837
自己信用リスク再評価準備金		98,441	107,864
ヘッジ・コスト準備金	(5)	12,409	18,679
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,716,488	1,724,554
親会社株主に帰属する資本合計		1,910,291	1,936,160
資本合計		1,910,291	1,936,160
負債および資本合計		57,124,698	55,634,327

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ

連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	
(単位：千ユーロ)									
2025年12月31日現在の資本	42,583	277	1,837	107,864	18,679	40,366	1,724,554	1,936,160	1,936,160
2025年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-71,487	-71,487	-71,487
当期利益	-	-	-	-	-	-	63,421	63,421	63,421
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-9,423	-	-	-	-9,423	-9,423
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-6,270	-	-	-6,270	-6,270
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-2,118	-	-	-	-	-2,118	-2,118
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	1	-	-	-	-	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	6	-	-	-	-	6	6
2026年6月30日現在の資本	42,583	277	-274	98,441	12,409	40,366	1,716,488	1,910,291	1,910,291

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	
(単位：千ユーロ)									
2024年12月31日現在の資本	42,583	277	3,340	169,999	45,714	40,366	1,643,155	1,945,435	1,945,435
2024年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-72,659	-72,659	-72,659
当期利益	-	-	-	-	-	-	62,366	62,366	62,366
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-25,893	-	-	-	-25,893	-25,893
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-20,326	-	-	-20,326	-20,326
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	934	-	-	-	-	934	934
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	22	-	-	-	-	22	22
2025年6月30日現在の資本	42,583	277	4,295	144,106	25,388	40,366	1,632,863	1,889,878	1,889,878

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	注記	調整後*	
		2026年1月－6月	2025年1月－6月
営業活動からのキャッシュ・フロー		210,328	92,963
長期資金調達の純変動		2,321,716	3,195,505
短期資金調達の純変動		-858,416	558,077
長期貸付金の純変動		-653,112	-1,363,402
短期貸付金の純変動		-94,982	310,498
投資の純変動		-1,236,612	-1,079,261
担保の純変動		626,202	-1,422,010
資産に係る利息		673,711	828,313
負債に係る利息		-564,375	-945,923
その他の収入		47,851	41,153
営業費用の支払い		-42,500	-38,292
支払税額		-9,156	8,305
投資活動からのキャッシュ・フロー		-553	-2,035
有形資産の取得		-171	-2,035
無形資産の取得		-382	-
財務活動からのキャッシュ・フロー		-72,171	-73,328
支払配当金		-71,487	-72,659
リース負債の減価償却		-684	-670
現金および現金同等物の変動		137,604	17,599
1月1日現在の現金および現金同等物	(9)	5,212,673	7,838,383
6月30日現在の現金および現金同等物	(9)	5,350,277	7,855,982

* グループは、「営業活動からのキャッシュ・フロー」における「長期貸付金の純変動」および「その他の収入」の表示を調整し、比較期間は修正されている。

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

中間報告書に対する注記

注記1. 当該報告期間における重要な変更

経済的および地政学的不確実性は続いたものの、グループの中核事業は引き続き安定的であった。貸借対照表は、主に貸付ポートフォリオおよび債券の増加により拡大した。また、グループの自己資本比率は引き続き堅固であった。

グループの利息純収益は、比較期間とほぼ同水準にとどまった。2025年度に地方政府保証機構（MGB）が下した、同機構が公社の資金調達の保証に対して課す保証手数料引上げの決定により、2026年度上半期中、グループの手数料費用は大幅に増加した。地方政府保証機構は、保証される資金調達の金額の一定割合で算出される保証手数料を、3倍超に引上げることを決定した。公社はこの引上げが法律に則ったものではないと考えており、ヘルシンキ行政裁判所に実質的な不服申立てを行い、当該決定の見直しを求めた。これは行政上の不服申立手続であり、公社の通常の事業運営には影響を及ぼさない。

注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正

中間報告書は、国際会計基準審議会（IASB）が公表している国際財務報告基準（IFRS会計基準）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」基準および2025年度連結財務書類に記載されている会計方針に準拠している。会計方針については、中間報告書の該当する財務諸表に対応する連結財務書類中に記載されている。本報告書は、2026年6月30日に終了した半年間に関する要約連結中間財務情報を含んでおり、2025年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と併せて読むべきものである。グループの事業は季節的な変動に左右されないため、要約連結中間報告書の財務情報には、当該中間日に終了した12ヶ月間の情報は含まれない。

当該報告期間中、後記「会計原則の変更および当該報告期間中に適用されたIFRS会計基準の改訂」ならびに「連結キャッシュ・フロー計算書の表示の変更」の項に記載されているものを除き、会計方針は変更されていない。中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

1. 会計原則の変更および当該報告期間中に適用されたIFRS会計基準の改訂

グループは、2026年1月1日以降、以下の既存の基準に対する改訂を適用している。

グループは、IFRS第9号「金融商品」の改訂を適用している。当該改訂は、金融資産が元本および利息の支払いのみの基準を満たすかどうかに関するガイダンスを明確化するとともに追加する。当該改訂はまた、自然依存電力を参照する契約にも関連している。これらの改訂により、IFRS第9号の「自己使用」およびヘッジ会計の要件が変更されている。これらの改訂は、発電源が制御不能な自然条件（天候等）に依存しているため、基礎となる電力量の変動リスクに企業がさらされる契約にのみ適用される。当該改訂はまた、一部の金融資産および金融負債の認識日および認識の中止日を明確化し、電子送金システムを通じて決済される一部の金融負債については新たな例外を設けている。これらの改訂は、グループの中間報告書に影響を及ぼしていない。

グループはまた、IFRS第7号「金融商品：開示」の改訂も適用している。環境、社会およびガバナンスの目標達成に関連する特性を持つ金融商品については、新たな開示要件が公表されている。当該改訂により、財務諸表に対する注記に必要な情報が追加される。当該改訂は、グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

2. 未適用の新規および改訂版のIFRS会計基準および解釈

2024年4月、IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新基準、IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。IFRS第18号は、損益計算書および関連する開示について定義された構造を導入する。当該基準は、損益計算書において特定の合計および小計を表示し、経営陣が定義した業績指標を表示することを企業に求めている。当該新基準は、中間財務諸表を含め、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。遡及適用が要求されている。グループは、IFRS第18号の適用により、損益計算書内の異なるカテゴリー間で項目が振替えられ、また、損益計算書および貸借対照表における項目の集約および分解に変更が生じる可能性があると思込んでいる。さらに、グループは、経営陣が定義した業績開示を公表する予定である。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書の表示の変更

2025年会計年度中、グループは、キャッシュ・フロー計算書の表示を以下のとおり更新した。比較期間への影響は下表に表示されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	参照	2025年 1月－6月	調整	調整後 2025年 1月－6月
営業活動からのキャッシュ・フロー		92,963	0	92,963
長期貸付金の純変動	i .	-1,343,108	-20,294	-1,363,402
その他の収入	ii .	20,859	20,294	41,153
現金および現金同等物の変動		17,599	0	17,599
1月1日現在の現金および現金同等物		7,838,383	0	7,838,383
6月30日現在の現金および現金同等物		7,855,982	0	7,855,982

- i .-ii . グループは、「営業活動からのキャッシュ・フロー」の項目における「長期貸付金の純変動」と「その他の収入」との項目間で、リース契約の売却の表示を調整した。比較期間の数値も修正されている。

4. 経営陣の判断および見積り

グループの経営陣は、IFRS会計基準に基づく中間報告書を作成するにあたり、一定の見積りを行うか、または財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす会計方針の適用について判断を行わなければならない。グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および中間報告書の日付現在の見積りに関するものである。これらはとりわけ、金融資産の公正価値ならびに予想信用損失および減損に係る決定に関連している。

公正価値の決定

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。主観性の程度および経営陣の判断の必要性の度合いは、高度なモデルを用いて評価される商品において、また、インプットの一部または全部が流動性が低いかまたは観察不可能である場合に、より重要である。

経営陣の判断

見積り

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の公正価値を算出するための評価パラメータおよびモデル化技法の選択 ・観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される場合、金融商品を分類すべきヒエラルキーのレベルの決定 | <ul style="list-style-type: none"> ・どの市場パラメータが観察可能であるかの判断 ・データが不活発な市場取引から得られる場合、とりわけインプット・データ、仮定およびモデル化技法の適用 ・関連するリスク要因を組み込んだ公正価値の調整 |
|--|---|

公正価値の決定に関する評価方法、評価の統制および定量的な開示、ならびに公正価値ヒエラルキーのレベルについては、「注記7. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。さらに、同注記内の「観察不可能なインプットの感応度分析」の項には、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更が、報告日現在の商品別の評価に及ぼしうする影響に加え、金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析について記載されている。

金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」、ならびにその他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動」、「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動」および「ヘッジ・コストの変動」の項目に影響を及ぼす。

予想信用損失

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、連結損益計算書の「償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」の項目において認識される。

予想信用損失の計算には、経営陣の判断および見積りが必要である。最も重要なものは以下のとおりである。

経営陣の判断

見積り

-
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためのグループの基準
・各等級にデフォルト確率（<i>PD</i>）を指定する、グループの内部信用格付モデル
・さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成
・マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにこれらによるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断 | <ul style="list-style-type: none">・マクロ経済変数の見積りおよび感応度分析の結果は、「注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」の「将来予測に関する情報」の項に開示されている。 |
|--|---|

注記3. 利息収入および利息費用

	2026年1月－6月			2025年1月－6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	53,234	-	53,234	105,362	-	105,362
信用機関に対する貸付金	17,548	-115	17,433	13,744	-49	13,695
公法人および公共部門企業に対する貸付金	460,348	-	460,348	473,118	-	473,118
うち、貸付債権	442,428	-	442,428	453,397	-	453,397
うち、不動産リース債権	17,920	-	17,920	19,720	-	19,720
債券	18,352	-	18,352	18,562	-	18,562
その他の資産	7,984	-	7,984	10,486	-	10,486
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	11,032	-	11,032	8,134	-	8,134
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	174	-	174	174	-	174
債券	70,310	-	70,310	36,761	-	36,761
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	598	-	598	678	-	678
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	18,082	-18,578	-497	32,091	-14,942	17,149
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	64,390	-	64,390	111,035	-	111,035
ファイナンス・リース契約	2,667	-	2,667	3,313	-	3,313
その他の非金融資産に係る利息	0	-	0	1	-	1
資産に係る利息	724,719	-18,693	706,026	813,459	-14,991	798,469
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	632,888	-115		740,441	-49	
うち、その他の利息収入または利息費用	91,831	-18,578		73,018	-14,942	

	2026年1月－6月			2025年1月－6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-3,220	-3,220	-	-5,471	-5,471
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-15,060	-15,060	-	-16,523	-16,523
発行債券	-	-506,789	-506,789	-	-434,967	-434,967
その他の負債	-	-2,597	-2,597	-	-2,916	-2,916
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,667	-1,667	-	-1,175	-1,175
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-17,375	-17,375	-	-18,640	-18,640
発行債券	-	-181,537	-181,537	-	-117,847	-117,847
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	90,229	-25,653	64,576	72,039	-74,404	-2,365
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	80,071	80,071	-	-74,560	-74,560
その他の非金融負債に係る利息	-	-115	-115	-	-132	-132
負債に係る利息	90,229	-673,941	-583,712	72,039	-746,636	-674,596
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-447,594		-	-534,438	
うち、その他の利息収入または利息費用	90,229	-226,347		72,039	-212,198	
利息収入および利息費用合計	814,949	-692,634	122,314	885,499	-761,626	123,872

上記の表において、償却原価により測定される金融資産に係る利息費用は、受取現金担保に係る支払利息から構成されていた。資産の部に表示されている、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「ファイナンス・リース契約」の項目をヘッジしている。資産の部に表示されている、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入および利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。また、当該項目には、外貨建ての現金担保から生じる通貨リスクをヘッジするために締結されるデリバティブ契約が含まれる。

当該報告期間中、予想信用損失（ECL）の計算のステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計5,125千ユーロ（3,729千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれている。

負債の部に表示されている、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。負債の部に表示されている、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。

その他の非金融負債に係る利息は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、115千ユーロ（132千ユーロ）のリース負債に係る利息を含んでいる。

注記4. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス (純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2026年1月－6月（単位：千ユーロ）			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-9,825	-9,825
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-165	-165
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-58,697	-58,697
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	812	80,675	81,487
初日の損益	-	20	20
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	812	12,008	12,820
外国為替損益純収入	375	-39	336
ヘッジ会計純収入	565	4,370	4,935
合計	375	16,339	18,091

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記5. ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記7. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス（純額）	未実現の 公正価値の変動	合計
2025年1月－6月（単位：千ユーロ）			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	29,148	29,148
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-419	-419
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	114,544	114,544
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-138,627	-138,627
初日の損益	-	20	20
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	-	4,667	4,667
外国為替損益純収入	-2,924	1,544	-1,379
ヘッジ会計純収入	-	-5,243	-5,243
合計	-2,924	969	-1,955

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値 2026年6月30日	簿価 2026年6月30日	名目価値 2025年12月31日	簿価 2025年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	29,928	30,000	29,473
債券	6,303,906	6,337,586	5,558,325	5,592,956
金融資産合計*	6,333,906	6,367,514	5,588,325	5,622,429
金融負債				
信用機関に対する債務	114,000	113,042	79,000	77,400
公法人および公共部門企業に対する債務	1,444,070	1,190,305	1,483,405	1,238,790
発行債券	10,879,937	10,344,651	11,519,951	11,084,432
金融負債合計	12,438,007	11,647,997	13,082,356	12,400,622

* 2026年6月30日および2025年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2026年6月30日	2026年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2026年1月－6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,164	-7,616	452	18	434
債券	-31,426	-21,149	-10,277	5,340	-15,617
金融資産合計	-38,590	-28,765	-9,825	5,358	-15,183

当該報告期間中、債券の公正価値の変動は、－10,277千ユーロ（29,462千ユーロ）であった。かかる変動は、ユーロの市場金利の上昇および信用スプレッドのわずかな縮小の影響によるものであった。ユーロの市場金利はマイナスの影響を与えた一方で、信用スプレッドの縮小はプラスの影響を与えた。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2025年6月30日	2025年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2025年1月－6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,161	-6,847	-314	19	-333
債券	310	-29,152	29,462	10,985	18,477
金融資産合計	-6,851	-35,999	29,148	11,004	18,144

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2026年 6月30日	2026年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2026年1月－6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2026年1月－6月	公正価値の 変動合計 2026年1月－6月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	1,351	2,184	-833	118	-715
公法人および公共部門企業に対する債務	224,271	248,156	-23,886	-502	-24,387
発行債券	516,541	550,519	-33,978	-11,395	-45,373
金融負債合計	742,163	800,860	-58,697	-11,779	-70,475

当該報告期間中、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、－58,697千ユーロ（114,544千ユーロ）となった。かかる変動は、主に、満期が10年超のユーロの長期市場金利の低下によるものであった。当該報告期間において、自己信用リスクの変動は、－11,779千ユーロ（－32,367千ユーロ）となった。かかる変動は、市場の一般的な信用スプレッドの縮小に起因するグループの資金調達コストの減少の影響によるものであった。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2025年 6月30日	2025年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2025年1月－6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2025年1月－6月	公正価値の 変動合計 2025年1月－6月
金融負債					
信用機関に対する債務	-421	-652	231	-245	-14
公法人および公共部門企業に対する債務	189,524	130,527	58,997	-7,689	51,307
発行債券	453,024	397,708	55,317	-24,433	30,884
金融負債合計	642,127	527,583	114,544	-32,367	82,178

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2026年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2026年1月－6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	742,163	-58,697
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-733,219	67,602
公正価値の純変動	8,944	8,906

金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2025年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2025年1月－6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	642,127	114,544
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-636,307	-122,082
公正価値の純変動	5,820	-7,538

注記5. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2025年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

ヘッジ会計

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	ヘッジ対象項目： 貸付債権	ヘッジ対象項目： リース債権および 貸付債権ならびに ユーロ建ての負債	ヘッジ対象項目： 外貨建ての負債
2026年6月30日 (単位：千ユーロ)					
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	10,222,511	9,704,986	9,650,060	54,926	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	368,593	362,416	-	362,416	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	31,226	32,695	-	32,695	-
資産合計	10,622,330	10,100,097	9,650,060	450,037	-
負債					
信用機関に対する債務	150,000	140,499	-	140,499	-
公法人および公共部門企業に対する債務	978,710	944,331	-	944,331	-
発行債券	38,028,097	37,185,038	-	19,449,687	17,735,351
負債合計	39,156,807	38,269,868	-	20,534,517	17,735,351

ヘッジ会計

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	ヘッジ対象項目： 貸付債権	ヘッジ対象項目： リース債権および 貸付債権ならびに ユーロ建ての負債	ヘッジ対象項目： 外貨建ての負債
2025年12月31日 (単位：千ユーロ)					
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	10,506,527	9,957,100	9,901,678	55,422	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	383,862	377,923	-	377,923	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	31,819	33,385	-	33,385	-
資産合計	10,922,208	10,368,407	9,901,678	466,729	-
負債					
信用機関に対する債務	109,000	96,347	-	96,347	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,099,710	1,075,749	-	1,075,749	-
発行債券	35,679,523	35,110,255	-	18,419,609	16,690,646
負債合計	36,888,233	36,282,351	-	19,591,704	16,690,646

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記12. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入については、注記4に詳述されている。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2026年 6月30日	2026年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2026年1月－6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-551,888	-576,717	24,828
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	583,596	615,184	-31,587
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-5,961	-6,107	146
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	25,747	32,360	-6,613
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-11,507	-11,358	-149
うち、貸付金	-993	-1,093	100
うち、不動産リース債権およびファイナンス・リース債権	-10,514	-10,265	-248
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	9,494	9,312	182
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-2,013	-2,046	34
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	11,932	13,555	-1,623
公法人および公共部門企業に対する債務	41,603	39,688	1,915
発行債券	936,166	761,349	174,816
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-989,552	-825,392	-164,159
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	149	-10,800	10,949
実現収入	565	-	565
ヘッジ会計合計	24,449	19,514	4,935

当該報告期間のヘッジ会計純収入は、4,935千ユーロ（－5,243千ユーロ）であった。ヘッジ会計純収入の変動は、主としてユーロの金利曲線の変動に起因していた。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2025年 6月30日	2025年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2025年1月－6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-547,636	-604,957	57,322
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	590,281	658,479	-68,199
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,312	-1,411	99
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	41,333	52,111	-10,777
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-5,011	-2,213	-2,798
うち、貸付金	642	2,214	-1,572
うち、不動産リース債権およびファイナンス・リース債権	-5,653	-4,427	-1,226
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,085	828	2,257
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,926	-1,385	-541
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	10,541	7,357	3,184
公法人および公共部門企業に対する債務	13,070	-7,263	20,333
発行債券	618,217	901,690	-283,472
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-661,404	-927,435	266,031
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-19,575	-25,651	6,075
ヘッジ会計合計	19,832	25,075	-5,243

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。

資本に対するヘッジの影響（税引後）

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2026年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	12,409	18,679	-6,270
合計	12,409	18,679	-6,270

資本に対するヘッジの影響（税引後）

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日	2025年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,388	45,714	-20,326
合計	25,388	45,714	-20,326

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商
品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2026年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-551,888	583,596	31,708

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ -993 803 -190

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -10,514 8,691 -1,823

資産合計

-563,395 593,091 29,696

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 890,230 -893,623 -3,393

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ 99,471 -95,929 3,543

負債合計

989,701 -989,552 149

ヘッジ会計の有効性

2025年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-547,636	590,281	42,645

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ 642 -694 -52

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -5,653 3,779 -1,874

資産合計

-552,647 593,366 40,719

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 649,643 -668,649 -19,006

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ -7,815 7,245 -569

負債合計

641,828 -661,404 -19,575

注記6. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
2026年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行における残高	5,316,525	-	-	-	-	5,316,525	5,316,525
信用機関に対する貸付金	1,418,297	-	-	-	-	1,418,297	1,418,297
公法人および公共部門企業に対する貸付金	38,465,027	-	29,928	19,726	-	38,514,681	40,556,551
うち、貸付債権	37,035,496	-	29,928	19,726	-	37,085,150	39,068,604
うち、不動産リース債権	1,429,531	-	-	-	-	1,429,531	1,487,947
債券	1,991,756	1,160,778	6,337,586	-	-	9,490,120	9,490,251
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	338,144	338,144	338,144
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,085,769	1,085,769	1,085,769
その他の資産	706,005	-	-	-	-	706,005	706,005
合計	47,897,611	1,160,778	6,367,514	19,726	1,423,914	56,869,542	58,911,543

金融資産

	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
2025年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行における残高	5,169,257	-	-	-	-	5,169,257	5,169,257
信用機関に対する貸付金	1,989,943	-	-	-	-	1,989,943	1,989,943
公法人および公共部門企業に対する貸付金	37,807,443	-	29,473	21,335	-	37,858,251	39,882,583
うち、貸付債権	36,407,260	-	29,473	21,335	-	36,458,068	38,424,391
うち、不動産リース債権	1,400,183	-	-	-	-	1,400,183	1,458,192
債券	1,895,434	572,874	5,592,956	-	-	8,061,264	8,061,646
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	283,343	283,343	283,343
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,203,273	1,203,273	1,203,273
その他の資産	803,833	-	-	-	-	803,833	803,833
合計	47,665,910	572,874	5,622,429	21,335	1,486,616	55,369,164	57,393,877

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2026年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	251,386	113,042	-	364,428	365,228
公法人および公共部門企業に対する債務	944,331	1,190,305	-	2,134,636	2,143,614
発行債券	38,822,417	10,344,651	-	49,167,068	49,265,452
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,121,360	1,121,360	1,121,360
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	1,753,184	1,753,184	1,753,184
その他の負債	219,466	-	-	219,466	219,466
合計	40,237,601	11,647,997	2,874,544	54,760,142	54,868,304

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2025年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	118,677	77,400	-	196,077	196,557
公法人および公共部門企業に対する債務	1,075,749	1,238,790	-	2,314,539	2,324,328
発行債券	36,042,597	11,084,432	-	47,127,029	47,134,838
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,359,406	1,359,406	1,359,406
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	2,008,951	2,008,951	2,008,951
その他の負債	256,330	-	-	256,330	256,330
合計	37,493,353	12,400,622	3,368,357	53,262,331	53,280,410

注記7. 金融資産および金融負債の公正価値**最初の認識**

最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、評価に重大な影響を有する観察不可能なインプットに基づいて決定される場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（*初日の損益*）により調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。グループの初日の損益は下表に表示されている。

初日の損益

（単位：千ユーロ）	2026年1月－6月	2025年1月－12月
報告期間期首現在の期首残高	-268	-309
当年度中に損益計算書において認識された金額	20	41
報告期間末現在の合計	-247	-268

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。グループは、公正価値の測定において、公正価値をレベル1、レベル2およびレベル3のインプットに区分する公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用されるインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

レベル3には、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、インプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、例えば外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。グループの株式連動商品は満期を迎えている。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	1,160,778	975,850	184,928	-	1,160,778
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,928	-	29,928	-	29,928
債券	6,337,586	6,269,959	67,626	-	6,337,586
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,726	-	-	19,726	19,726
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	338,144	-	337,182	962	338,144
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,085,769	-	1,083,758	2,011	1,085,769
公正価値により測定するものの合計	8,971,931	7,245,809	1,703,422	22,700	8,971,931
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,067,401	-	10,499,501	-	10,499,501
うち、貸付債権	9,704,986	-	10,119,687	-	10,119,687
うち、不動産リース債権	362,416	-	379,814	-	379,814
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,067,401	-	10,499,501	-	10,499,501
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	5,316,525	5,316,525	-	-	5,316,525
信用機関に対する貸付金	1,418,297	319,208	1,099,089	-	1,418,297
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,397,625	-	30,007,396	-	30,007,396
うち、貸付債権	27,330,511	-	28,899,263	-	28,899,263
うち、不動産リース債権	1,067,115	-	1,108,133	-	1,108,133
債券	1,991,756	-	1,991,887	-	1,991,887
その他の資産	706,005	-	706,005	-	706,005
償却原価により測定するものの合計	37,830,209	5,635,734	33,804,377	-	39,440,111
金融資産合計	56,869,542	12,881,543	46,007,300	22,700	58,911,543

金融負債

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	113,042	-	113,042	-	113,042
公法人および公共部門企業に対する債務	1,190,305	-	1,160,032	30,273	1,190,305
発行債券	10,344,651	-	10,218,193	126,459	10,344,651
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,121,360	-	1,036,399	84,961	1,121,360
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,753,184	-	1,720,737	32,446	1,753,184
公正価値により測定するものの合計	14,522,541	-	14,248,403	274,138	14,522,541
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	140,499	-	141,299	-	141,299
公法人および公共部門企業に対する債務	944,331	-	953,309	-	953,309
発行債券*	37,185,038	-	37,077,083	206,339	37,283,422
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	38,269,868	-	38,171,691	206,339	38,378,030
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	110,887	-	110,887	-	110,887
発行債券	1,637,379	-	1,637,379	-	1,637,379
その他の負債	219,466	-	219,466	-	219,466
償却原価により測定するものの合計	1,967,733	-	1,967,733	-	1,967,733
金融負債合計	54,760,142	-	54,387,827	480,478	54,868,304

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	572,874	487,309	85,566	-	572,874
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,473	-	29,473	-	29,473
債券	5,592,956	5,540,476	52,479	-	5,592,956
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,335	-	-	21,335	21,335
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	283,343	-	282,834	509	283,343
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,203,273	-	1,203,273	-	1,203,273
公正価値により測定するものの合計	7,703,254	6,027,785	1,653,625	21,844	7,703,254
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,335,023	-	10,760,883	-	10,760,883
うち、貸付債権	9,957,100	-	10,365,154	-	10,365,154
うち、不動産リース債権	377,923	-	395,729	-	395,729
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,335,023	-	10,760,883	-	10,760,883
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	5,169,257	5,169,257	-	-	5,169,257
信用機関に対する貸付金	1,989,943	412,885	1,577,058	-	1,989,943
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,472,420	-	29,070,891	-	29,070,891
うち、貸付債権	26,450,159	-	28,008,428	-	28,008,428
うち、不動産リース債権	1,022,261	-	1,062,463	-	1,062,463
債券	1,895,434	-	1,895,815	-	1,895,815
その他の資産	803,833	-	803,833	-	803,833
償却原価により測定するものの合計	37,330,887	5,582,142	33,347,598	-	38,929,740
金融資産合計	55,369,164	11,609,927	45,762,106	21,844	57,393,877

金融負債

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	77,400	-	77,400	-	77,400
公法人および公共部門企業に対する債務	1,238,790	-	1,203,983	34,808	1,238,790
発行債券	11,084,432	-	10,955,634	128,798	11,084,432
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,359,406	-	1,265,710	93,695	1,359,406
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,008,951	-	1,976,470	32,481	2,008,951
公正価値により測定するものの合計	15,768,979	-	15,479,197	289,782	15,768,979
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	96,347	-	96,827	-	96,827
公法人および公共部門企業に対する債務	1,075,749	-	1,085,538	-	1,085,538
発行債券	35,110,255	-	34,928,918	189,147	35,118,064
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	36,282,351	-	36,111,283	189,147	36,300,429
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	22,330	-	22,330	-	22,330
発行債券	932,342	-	932,342	-	932,342
その他の負債	256,330	-	256,330	-	256,330
償却原価により測定するものの合計	1,211,002	-	1,211,002	-	1,211,002
金融負債合計	53,262,331	-	52,801,481	478,929	53,280,410

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、財務書類の日付現在の評価に及ぼしうる影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、財務書類の日付現在の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

公正価値の見積りは適切であり、グループの評価方針に基づいて適用されているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2026年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は7.1百万ユーロ（6.4百万ユーロ）増加または7.1百万ユーロ（6.4百万ユーロ）減少する可能性があった。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する 貸付金					
貸付金	19,726	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	2	1
デリバティブ契約					
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-10,344	確率モデル	相関関係パラメータ	24	-17
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	512	-558
			金利：外挿または非流動的	-	-
その他の金利デリバティブ	-104,090	確率モデル	相関関係パラメータ	0	0
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	2,935	-3,271
			金利：外挿または非流動的	634	-634
発行債券ならびに公法人および公共 部門企業に対する債務					
為替連動負債	52,483	確率モデル	相関関係パラメータ	24	-34
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	446	-435
			金利：外挿または非流動的	-	-
その他の負債	310,587	確率モデル	相関関係パラメータ	0	0
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	2,495	-2,107
			金利：外挿または非流動的	-	-
合計	268,362			7,072	-7,055

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する 貸付金					
貸付金	21,335	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0
デリバティブ契約					
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-9,715	確率モデル	相関関係パラメータ	71	-67
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	658	-576
			金利：外挿または非流動的	-	-
その他の金利デリバティブ	-115,953	確率モデル	相関関係パラメータ	1	0
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	2,485	-2,871
			金利：外挿または非流動的	525	-525
発行債券ならびに公法人および公共 部門企業に対する債務					
為替連動負債	58,589	確率モデル	相関関係パラメータ	38	-32
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	446	-577
			金利：外挿または非流動的	-	-
その他の負債	294,163	確率モデル	相関関係パラメータ	0	0
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	2,170	-1,775
			金利：外挿または非流動的	-	-
合計	248,420			6,393	-6,423

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2026年1月から6月中、合計114,419千ユーロのレベル1からレベル2への振替えが行われた。2026年1月から6月中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

	2026年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 からの 振替え	2026年 6月30日
2026年 (単位：千ユーロ)									
金融資産									
公正価値により測定するもの									
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの									
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,335	-	-1,200	-	-	-410	-	-	19,726
損益を通じて公正価値により測定するもの									
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	509	-3	453	-	-	-	3	-	962
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	2,011	-	-	-	2,011
金融資産合計	21,844	-3	-746	-	2,011	-410	3	-	22,700

レベル3の振替え

	2026年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 からの 振替え	2026年 6月30日
2026年 (単位：千ユーロ)									
金融負債									
公正価値により測定するもの									
損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの									
公法人および公共部門企業に対 する債務	34,808	-771	888	-71	-	-	771	-5,353	30,273
発行債券	128,798	-1,741	56	-211	-	-2,185	1,741	-	126,459
損益を通じて公正価値により測定 するもの									
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	93,695	143	-3,639	-	-	-1,019	-143	-4,076	84,961
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ契約	32,481	3,465	4,781	906	-	-	-3,465	-5,723	32,446
公正価値ヘッジ会計が適用される項 目									
償却原価により測定するもの									
発行債券	189,147	-3,854	-3,834	-	54,239	-	3,854	-33,212	206,339
金融負債合計	478,929	-2,758	-1,748	625	54,239	-3,203	2,758	-48,363	480,478
レベル3の金融資産および金融負債 合計	500,773	-2,761	-2,494	625	56,250	-3,613	2,761	-48,363	503,177

2025年度中、「債券」の項目において、合計352,290千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。
2025年度中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

2025年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 からの 振替え	2025年 12月31日
2025年 (単位：千ユーロ)								
金融資産								
公正価値により測定するもの								
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの								
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,036	-	-3,701	-	-	-	-	21,335
損益を通じて公正価値により測定するもの								
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	6,331	-14	-4,510	-	-	-1,312	14	509
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	934	-	-739	-	-	-	-195	0
金融資産合計	32,301	-14	-8,950	-	-	-1,312	14	21,844

レベル3の振替え

	2025年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 からの 振替え	2025年 12月31日
2025年 (単位：千ユーロ)									
金融負債									
公正価値により測定するもの									
損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの									
公法人および公共部門企業に対 する債務	40,363	-901	-6,704	1,149	-	-	901	-	34,808
発行債券	195,529	-3,374	-27,501	4,071	-	-23,400	3,374	-19,901	128,798
損益を通じて公正価値により測定 するもの									
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	86,447	-1,075	29,234	-	-	-9,664	1,075	-12,321	93,695
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ契約	6,636	3,765	29,317	-58	-	-	-3,765	-3,414	32,481
公正価値ヘッジ会計が適用される項 目									
償却原価により測定するもの									
発行債券	289,415	-9,642	-23,819	-	-	-	9,642	-76,450	189,147
金融負債合計	618,390	-11,226	528	5,162	-	-33,065	11,226	-112,086	478,929
レベル3の金融資産および金融負債 合計	650,691	-11,240	-8,423	5,162	-	-34,376	11,240	-112,281	500,773

注記8. 満期による金融資産および金融負債の内訳

満期による金融資産および金融負債の内訳は、報告期間の外国為替レートを用いてユーロに換算した簿価および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、次の繰り上げ返済日の満期の欄に表示されている。「信用機関に対する債務」の項目には、合計110,887千ユーロ（22,330千ユーロ）のクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以内の満期の欄に表示されている。貸借対照表日現在、グループは、合計2,339,212千ユーロ（2,430,658千ユーロ）のオフバランスシート・クレジット・コミットメントを有しており、これは3ヶ月以内の満期の欄に分類されていた。

金融資産2026年6月30日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
現金および中央銀行における残高	5,316,525	-	-	-	-	5,316,525	5,316,525
信用機関に対する貸付金	1,311,346	89,811	19,068	-	-	1,420,225	1,418,297
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	753,155	2,641,182	12,738,628	12,848,782	25,984,683	54,966,430	38,514,681
うち、貸付債権	730,859	2,571,091	12,381,601	12,387,684	24,891,765	52,963,000	37,085,150
うち、不動産リース債権	22,296	70,091	357,027	461,098	1,092,917	2,003,430	1,429,531
債券	1,896,350	1,896,060	4,592,433	1,698,734	87,183	10,170,760	9,490,120
その他の資産	706,005	-	-	-	-	706,005	706,005
合計	9,983,382	4,627,053	17,350,129	14,547,516	26,071,866	72,579,945	55,445,628

金融資産2025年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
現金および中央銀行における残高	5,169,257	-	-	-	-	5,169,257	5,169,257
信用機関に対する貸付金	1,935,588	39,019	17,402	-	-	1,992,009	1,989,943
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	757,266	2,537,815	12,352,362	12,973,288	25,873,114	54,493,844	37,858,251
うち、貸付債権	736,408	2,476,350	12,011,497	12,519,714	24,758,184	52,502,153	36,458,068
うち、不動産リース債権	20,858	61,465	340,865	453,574	1,114,929	1,991,691	1,400,183
債券	1,894,667	948,191	4,256,279	1,526,845	-	8,625,982	8,061,264
その他の資産	803,833	-	-	-	-	803,833	803,833
合計	10,560,610	3,525,025	16,626,043	14,500,133	25,873,114	71,084,925	53,882,548

金融負債

2026年6月30日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
信用機関に対する債務	111,705	22,136	188,057	23,859	60,239	405,996	364,428
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,159	219,965	673,611	942,672	634,141	2,487,547	2,134,636
発行債券	5,218,828	6,354,950	32,706,001	7,753,518	931,718	52,965,015	49,167,068
その他の負債	219,809	972	4,670	197	-	225,649	225,649
うち、リース負債	343	972	4,670	197	-	6,182	6,182
合計	5,567,502	6,598,022	33,572,338	8,720,246	1,626,098	56,084,207	51,891,781

金融負債

2025年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
信用機関に対する債務	58,945	5,200	134,064	26,375	27,569	252,154	196,077
公法人および公共部門企業に 対する債務	348,248	107,610	819,394	715,446	696,682	2,687,380	2,314,539
発行債券	7,356,227	4,950,694	30,196,403	6,982,563	880,449	50,366,335	47,127,029
その他の負債	256,665	946	4,557	781	-	262,948	262,948
うち、リース負債	335	946	4,557	781	-	6,618	6,618
合計	8,020,086	5,064,449	31,154,418	7,725,164	1,604,700	53,568,817	49,900,593

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは、カウンターパーティーが中央清算機関であるデリバティブ契約については、純額で表示されている。その他のカウンターパーティーについては、金利キャッシュ・フローは総額で表示されている。上表の金利キャッシュ・フローは、貸借対照表日現在の為替レートおよび金利を用いて計算されている。変動金利レグの将来の金利は、フォワード・カーブに基づいている。コール・オプション付のデリバティブは、次の繰り上げ返済日の満期の欄に表示されている。

満期によるデリバティブ契約の内訳

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
純額決済							
デリバティブ資産	1,022	15,617	293,293	220,428	221,745	752,105	869,057
利息に係るキャッシュ・フロー	85,553	126,756	534,896	125,736	60,430	933,370	
総額決済							
デリバティブ資産	45,468	58,991	235,998	40,121	61,130	441,708	554,857
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-75,242	-232,990	-767,000	-155,856	-27,790	-1,258,879	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	117,520	344,145	1,128,926	109,609	37,283	1,737,482	
純額決済							
デリバティブ負債	-462	-14,236	-402,273	-600,676	-118,590	-1,136,238	-1,217,576
利息に係るキャッシュ・フロー	-92,335	-166,247	-713,702	-289,986	-75,798	-1,338,069	
総額決済							
デリバティブ負債	-61,302	-359,160	-867,931	-219,941	-232,320	-1,740,653	-1,656,967
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-107,962	-339,684	-844,043	-392,260	-223,637	-1,907,586	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	127,441	422,155	776,972	162,771	103,555	1,592,893	

満期によるデリバティブ契約の内訳

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
純額決済							
デリバティブ資産	461	6,861	301,428	334,982	255,021	898,753	993,901
利息に係るキャッシュ・フロー	55,767	157,664	613,686	174,609	75,784	1,077,510	
総額決済							
デリバティブ資産	107,012	8,563	169,384	17,502	83,054	385,515	492,715
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-50,152	-112,985	-324,038	-63,556	-33,016	-583,746	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	122,755	183,761	514,018	83,853	65,685	970,072	
純額決済							
デリバティブ負債	-9,720	-20,810	-250,115	-762,894	-129,158	-1,172,698	-1,225,957
利息に係るキャッシュ・フロー	-54,237	-170,378	-695,080	-351,900	-93,237	-1,364,832	
総額決済							
デリバティブ負債	-177,170	-144,734	-1,399,775	-252,280	-285,857	-2,259,817	-2,142,400
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-111,578	-305,201	-971,433	-438,486	-293,525	-2,120,223	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	181,098	393,476	1,010,780	195,381	127,212	1,907,947	

注記9. 現金および現金同等物

現金および現金同等物

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
現金	2	2
中央銀行における預金	5,316,523	5,169,255
現金および中央銀行における残高	5,316,525	5,169,257
信用機関に対する要求払いの貸付金	33,751	43,415
現金および現金同等物合計	5,350,276	5,212,672

注記10. ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権の満期別内訳

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
12ヶ月以内	85,516	87,961
1年超2年以内	47,549	46,965
2年超3年以内	37,279	41,310
3年超4年以内	25,967	26,105
4年超5年以内	18,124	18,707
5年超	13,710	17,678
将来キャッシュ・フロー	228,145	238,725
未収金融収入(-)	-13,949	-14,133
簿価	214,196	224,591

ファイナンス・リース債権からの利息収入は、「注記3. 利息収入および利息費用」の「ファイナンス・リース契約」の項目に表示されている。2026年報告期間および2025年度のいずれにおいても、ファイナンス・リース契約からのキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスのいずれも存在しなかった。

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
未収リース料	23,392	24,115
中央清算機関に対する差入現金担保	706,005	803,833
その他	1,974	3,536
合計	731,371	831,484

2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、グループは未処理負債に係る債権を有していなかった。

注記12. デリバティブ契約

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,743,066	21,301,347	14,418,488	38,462,900	755,286	-1,157,452
うち、中央清算機関による清算	2,730,323	21,288,847	13,794,639	37,813,809	725,073	-1,107,693
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,629,955	13,098,048	1,024,516	17,752,519	330,483	-595,731
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	6,373,020	34,399,395	15,443,004	56,215,419	1,085,769	-1,753,184
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	12,985,767	11,364,331	5,889,980	30,240,077	198,695	-958,398
うち、中央清算機関による清算	11,986,877	8,212,163	2,641,946	22,840,986	139,673	-82,625
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,295,524	3,546,796	464,240	5,306,559	128,630	-162,602
為替先渡取引	1,886,987	-	-	1,886,987	10,819	-361
エクイティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	16,168,277	14,911,126	6,354,219	37,433,623	338,144	-1,121,360
デリバティブ契約合計	22,541,298	49,310,522	21,797,223	93,649,042	1,423,914	-2,874,544

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。さらに、当該項目には、外貨建ての現金担保から生じる通貨リスクをヘッジするために締結されるデリバティブ契約も含まれる。

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,220,780	18,769,216	16,068,885	38,058,880	883,575	-1,166,959
うち、中央清算機関による清算	3,185,280	18,752,851	15,435,987	37,374,118	854,731	-1,143,740
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,297,394	12,388,102	754,571	16,440,067	319,697	-841,992
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	6,518,174	31,157,318	16,823,456	54,498,947	1,203,273	-2,008,951
損益を通じて公正価値により測定さ れるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	9,840,177	12,067,683	5,567,231	27,475,091	231,688	-1,050,133
うち、中央清算機関による清算	8,301,061	9,141,785	2,464,314	19,907,159	139,170	-82,217
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,245,445	3,244,298	47,622	4,537,365	47,598	-290,276
為替先渡取引	3,337,001	-	-	3,337,001	4,056	-18,997
エクイティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	14,422,624	15,311,981	5,614,853	35,349,458	283,343	-1,359,406
デリバティブ契約合計	20,940,798	46,469,298	22,438,309	89,848,405	1,486,616	-3,368,357

注記13. 無形資産および有形資産の変動

2026年1月－6月 (単位：千ユーロ)	無形資産	有形資産		
	ITシステム 合計	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	27,311	5,538	8,532	14,071
(+)追加	421	171	241	412
(-)処分	-	-	-236	-236
6月30日現在の取得価格	27,732	5,710	8,537	14,247
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,474	3,070	2,060	5,130
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-236	-236
(+)当該期間の減価償却費	452	373	713	1,085
6月30日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,927	3,443	2,537	5,979
6月30日現在の簿価	805	2,267	6,001	8,268

2025年1月－12月 (単位：千ユーロ)	無形資産	有形資産		
	ITシステム 合計	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	29,253	7,134	8,532	15,665
(+)追加	106	2,350	369	2,719
(-)処分	-2,048	-3,945	-368	-4,314
12月31日現在の取得価格	27,311	5,538	8,532	14,071
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,533	6,445	984	7,429
(-)処分に関する減価償却費累計額	-2,048	-3,945	-340	-4,285
(+)当該期間の減価償却費	1,989	570	1,416	1,986
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,474	3,070	2,060	5,130
12月31日現在の簿価	836	2,468	6,472	8,941

注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2026年6月30日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中 央銀行における残高	5,316,525	0	-	-	-	-	5,316,525	0
償却原価により測定される信用機関に対 する貸付金	1,418,378	-81	-	-	-	-	1,418,378	-81
償却原価により測定される公法人および 公共部門企業に対する貸付金	34,314,331	-175	2,285,246	-2,664	439,302	-543	37,038,878	-3,382
償却原価により測定される公法人および 公共部門企業に対する貸付金における リース資産	1,631,620	-10	11,959	-1	158	0	1,643,737	-11
償却原価により測定される債券	1,991,265	-3	494	0	-	-	1,991,759	-3
その他の包括利益を通じて公正価値によ り測定される債券	1,160,778	-62	-	-	-	-	1,160,778	-62
償却原価により測定されるその他の資産 における中央清算機関に対する現金担保	706,009	-4	-	-	-	-	706,009	-4
クレジット・コミットメント（オフバラ ンスシート）	2,266,863	-15	72,349	-3	-	-	2,339,212	-18
合計	48,805,769	-349	2,370,048	-2,667	439,459	-543	51,615,276	-3,559

* グループは、2025年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、939千ユーロ（2,286千ユーロ）の組成した信用減損（購入または組成した信用減損（*POCI*））債権が含まれる。購入または組成した信用減損（*POCI*）債権に係る予想信用損失は、1千ユーロ（2千ユーロ）である。

当該報告期間において、ステージ3の債権は、主として、ステージ3の債権に関連する担保権の実行および不足補填保証に係る補償の申請手続きの完了に起因して減少した。当該報告期間中、不良債権の新規発生額は引き続き低水準にとどまった。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2025年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中 央銀行における残高	5,169,257	0	-	-	-	-	5,169,257	0
償却原価により測定される信用機関に対 する貸付金	1,990,039	-96	-	-	-	-	1,990,039	-96
償却原価により測定される公法人および 公共部門企業に対する貸付金	33,772,455	-153	2,184,392	-2,648	453,869	-655	36,410,716	-3,456
償却原価により測定される公法人および 公共部門企業に対する貸付金における リース資産	1,613,040	-10	11,577	-1	168	0	1,624,785	-10
償却原価により測定される債券	1,892,658	-2	2,778	0	-	-	1,895,436	-2
その他の包括利益を通じて公正価値によ り測定される債券	572,874	-54	-	-	-	-	572,874	-54
償却原価により測定されるその他の資産 における中央清算機関に対する現金担保	803,838	-5	-	-	-	-	803,838	-5
クレジット・コミットメント（オフバラ ンスシート）	2,333,463	-13	97,195	-5	-	-	2,430,658	-19
合計	48,147,625	-333	2,295,941	-2,654	454,036	-655	50,897,602	-3,642

下表は、当該期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2026年1月1日現在の期首残高	-333	-2,654	-655	-3,642
新たに組成または購入された資産	-61	-97	-25	-183
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	75	276	144	495
ステージ1への振替え	0	140	-	140
ステージ2への振替え	1	-324	-	-323
ステージ3への振替え	-	7	-6	1
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-5	-	-5
予想信用損失の計算に使用されるインプット*の変更	-30	-10	-1	-41
2026年6月30日現在の合計	-349	-2,667	-543	-3,559

* グループは、2026年度上半期中に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオを更新した。当該報告期間中、予想信用損失は、パラメータの変更により41千ユーロ減少した。

2026年6月末に、グループの経営陣は、住宅部門の顧客について、とりわけ供給過剰、悪化する施設の利用率の低下および年初以降再び上昇した金利等により、依然としてキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるとして予測した。このことはグループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性があるが、当該上半期中、新規の不良債権および支払遅延の件数はいずれも比較的少なかった。グループの経営陣は、グループ個別の評価に基づく追加的な裁量的引当金の必要性を検討し、かかる引当金を5千ユーロ増額し、247千ユーロとする必要があると認識した。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

グループの信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失（ECL）の金額も低い水準にとどまっている。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2026年6月30日現在、グループは、123,095千ユーロ（132,620千ユーロ）の顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-280	-2,105	-316	-2,701
新たに組成または購入された資産	-136	-445	-173	-754
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	487	93	667
ステージ1への振替え	-1	133	-	132
ステージ2への振替え	2	-548	-	-546
ステージ3への振替え	0	73	-257	-184
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-242	-	-242
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-5	-7	-1	-14
2025年12月31日現在の合計	-333	-2,654	-655	-3,642

下表は、貸借対照表日における予想信用損失の大部分を占める資産グループについて、貸借対照表期首から当該報告期間末までの減損ステージ毎の予想信用損失の調整を表示している。その他の資産グループについては、当該報告期間中に予想信用損失に大幅な変動はなく、期間を通して軽微な水準であった。

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2026年1月1日現在の期首残高	-153	-2,648	-655	-3,456
新たに組成または購入された資産	-4	-97	-25	-126
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	273	144	420
ステージ1への振替え	0	140	-	140
ステージ2への振替え	1	-324	-	-323
ステージ3への振替え	-	7	-6	1
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-5	-	-5
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-21	-10	-1	-32
2026年6月30日現在の合計	-175	-2,664	-543	-3,382

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-142	-2,103	-316	-2,561
新たに組成または購入された資産	-20	-440	-173	-633
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	13	485	93	591
ステージ1への振替え	-1	133	-	132
ステージ2への振替え	2	-547	-	-545
ステージ3への振替え	0	73	-257	-184
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-242	-	-242
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-4	-7	-1	-13
2025年12月31日現在の合計	-153	-2,648	-655	-3,456

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に記載されている。

シナリオ

	2026年6月30日			2025年12月31日		
	2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年
悪化	30%	30%	30%	30%	30%	30%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	50%
楽観的	20%	20%	20%	20%	20%	20%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2026年6月30日			2025年12月31日		
		2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年
フィンランド国債長期利回り（％）	悪化	5.0	4.8	4.5	5.0	4.5	4.3
	基本	3.3	3.4	3.5	3.2	3.2	3.3
	楽観的	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-10.0	0.0	2.5	-10.0	0.0	2.5
	基本	-2.0	2.5	3.0	1.5	3.0	2.0
	楽観的	2.0	4.0	3.5	4.5	3.5	2.0
失業率（％）	悪化	11.5	11.0	10.0	11.5	11.0	10.0
	基本	10.1	9.5	8.5	8.8	8.0	7.7
	楽観的	8.7	7.5	7.0	8.2	7.0	6.5

シナリオの説明

基本シナリオ

中東での軍事衝突およびホルムズ海峡封鎖により、世界経済における不確実性は著しく高まっている。エネルギーおよびその他の主要な工業用品および農産物の供給障害が、インフレを助長し、消費者の購買力を低下させ、金利上昇への期待を高めている。湾岸諸国を除けば、成長見通しはそれほど弱まってはいないものの、下振れリスクは明らかに高まっている。

中東危機は、マクロ経済的には、2022年のロシアによるウクライナ侵攻に匹敵する。しかしながら今回は、その影響はヨーロッパに特に向けられたものではなく全世界に及んでいる。この危機がユーロ圏のインフレに及ぼす影響は2022年に比べ軽微となる見込みである一方、需要面への影響はより広範囲に及び、最終的には現時点での予想を上回る可能性がある。

欧州中央銀行（ECB）は、インフレ期待を安定させつつ、景気後退の深刻化やデフレ・リスクの高まりにつながりかねない措置を回避しなくてはならないという、繊細なバランス調整に直面している。将来のインフレ期待を示す一部の指標がすでに上昇傾向にあることから、欧州中央銀行は、今後数ヶ月のうちに金融引き締めを開始しなくてはなくなる可能性が高い。とはいえ、欧州中央銀行は、2022年から2023年にかけてよりもはるかに慎重な姿勢で利上げを進めるものと予想される。2026年には2回の利上げが見込まれており、その後は、欧州中央銀行は様子見の姿勢に転じる可能性が高い。利上げが前倒しで行われるため、2026年にはイールド・カーブはフラット化すると予想される。しかしながら、ユーロ圏各国政府の多額の投資需要が長期金利に上昇圧力をかけるため、2027年には再びイールド・カーブはスティープ化し始める見込みである。不確実性の高まりは、ターム・プレミアムの上昇や信用スプレッドの拡大として反映される可能性が高い。

フィンランドのGDP見通しも弱まっており、雇用の回復は予測よりも緩やかなペースで進んでいる。しかしながら、企業の景況感は引き続き改善しており、民間投資プロジェクトも多数見込まれていることから、景気後退の再燃を懸念するのは時期尚早であると考えられる。一般政府の債務対GDP比率は徐々に低下するが、予測期間を通して3%を上回る水準にとどまる見込みである。政府の財政収支目標は、防衛費の増加および利息費用の増加により押し下げられている。フィンランドの公的債務対GDP比率は、早ければ2026年にも90%を超えるものと見込まれる。

地方自治体部門では、調整措置が予想以上に早く実施されたため、2026年の赤字は従前の予測よりも縮小した。2027年には、人件費関連費用の高騰、雇用関連費用の増加および収益の伸び悩みはわずかに拡大すると予想される。住宅市場では、取引量は既に増加しているが、価格はまだ上昇し始めていない。民間部門の新規建設は、2027年までは回復しない見込みである。2026年から2027年には、利子補給ローンの認可が大幅に削減されるため、国の支援付き住宅建設は抑制されると予想される。

楽観的シナリオ

楽観的シナリオでは、経済はベースライン・シナリオよりも早く回復する見込みである。失業率は、2026年に低下し始め、2027年には7.5%に低下する見込みである。住宅価格のインフレ率は2026年に2.0%に加速し、その後、2027年には年間上昇率は4.0%になると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行は、ベースライン・シナリオよりも大幅な利上げを余儀なくされる可能性がある。

悪化シナリオ

悪化シナリオでは、欧州の安全保障情勢は依然として不透明であり、消費者の信頼感や投資意欲を弱めている。バルト海地域における地政学的緊張の激化が、陸上、海上および航空輸送に混乱を引き起こし、その結果、フィンランドのカントリー・リスクが高まる。

エネルギー不足や、ヨーロッパ諸国における防衛や国境警備への投資拡大を背景にインフレが加速し、欧州中央銀行は、短期金利の引上げを余儀なくされる。エネルギー自給率がほぼ100%であるフィンランドでは、消費者需要の低迷および政府支出の削減により、インフレ率はマイナスに転じる。2026年には、住宅価格は大幅に下落する。

インフレ期待により、短期金利が上昇する。長期金利は、カントリー・リスクを懸念した投資家はそのポジションを削減すると上昇するが、見通しが改善すると金利の動向は急速に逆転する。

下表は、2026年（2025年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日			2025年12月31日		
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く
予想信用損失	3,312	7,248	3,050	3,642	5,307	3,217
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	5.57%	11.29%	5.41%	5.65%	11.23%	5.50%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

2026年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	9,372	9,372	-14	9,359
返済の見込みがないもの	-	183,021	183,021	-203	182,818
支払猶予債権	440,326	247,067	687,392	-559	686,834
合計	440,326	439,459	879,785	-775	879,010

不良債権および支払猶予債権

2025年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	9,372	9,372	-17	9,356
返済の見込みがないもの	-	194,519	194,519	-287	194,232
支払猶予債権	407,413	250,147	657,560	-551	657,009
合計	407,413	454,038	861,451	-854	860,597

2026年度上半期中、適度な貸付金支払猶予措置が採られた。特に、施設の利用率の低下が依然として高い水準にとどまっているか、または、キャッシュ・フローの十分性に課題がある、限定的な地方自治体が所有する住宅会社に対し、貸付金支払猶予措置が採られた。返済猶予が認められた結果、未返済の分割払いの大半は、最終分割払いとともに支払われるよう貸付金の満期日終了時まで繰り延べられたか、または、貸付金が国の不足補填保証付き利子補給ローンである場合は、当座5年の期間まで繰り延べられた。リース債権には支払猶予措置は適用されなかった。

地政学的不確実性は、公社の顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。全般的なコスト水準の上昇は、依然として顧客のキャッシュ・フローの十分性に影響を及ぼし続けているため、引き続き、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下が生じる可能性がある。

実現信用損失

当該報告期間中および比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記15. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
信用機関に対する相対ローン	253,541	173,747
デリバティブに係る受取現金担保	110,887	22,330
合計	364,428	196,077

注記16. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	45,925,439	47,257,652	43,051,906	44,046,472
その他	3,241,630	3,488,381	4,075,123	4,086,001
合計	49,167,068	50,746,033	47,127,029	48,132,474

当該報告期間における受渡日毎のベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2026年2月24日	2033年6月14日	2.750%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2026年5月27日	2031年5月27日	4.250%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2026年7月14日	2036年7月14日	0.770%	120,000	スイス フラン

注記17. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
その他の負債		
リース負債	6,182	6,618
中央清算機関からの受取現金担保	219,466	256,330
その他	15,776	12,213
合計	241,425	275,161

注記18. 差入担保

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

「信用機関に対する貸付金」の項目には、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA／クレジット・サポート・アネックス）に基づくデリバティブ契約のカウンターパーティーに対する差入現金担保および中央銀行における最低所要準備金が含まれる。「その他の資産」の項目には、デリバティブ契約に基づき中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。「債券」の項目には、中央清算機関に対して担保差入された債券が含まれる。

公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し貸付債権の担保差入が行われている。グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。担保差入された貸付金は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に表示されている。

地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金	1,099,089	1,577,058
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金	32,383	38,207
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金	4,582,586	4,538,521
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,458,628	14,553,681
中央清算機関に担保差入された債券（LCH Limited）	309,099	154,172
デリバティブ契約に関して中央清算機関に担保差入されたその他の資産（LCH LimitedおよびEurex Clearing AG）	673,032	803,833
合計	21,154,818	21,665,471

注記19. 偶発資産および偶発債務

2026年6月30日現在および比較日である2025年12月31日現在のいずれにおいても、グループは偶発資産および偶発債務のいずれも有していない。

注記20. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
クレジット・コミットメント	2,339,212	2,430,658
合計	2,339,212	2,430,658

注記21. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- * 公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える公社の株主。議決権の20%超を有する株主はKevaである。
- * 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびに、これらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- * 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人である自然人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

2025年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記22. 後発事象

公社の取締役会は、当該報告期間末後に発生し、グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事由または状況について一切認識していない。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨およびインド・ルピー貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上